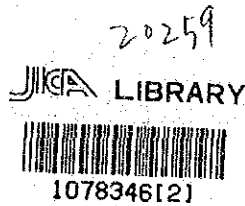


ARY

タイ王国
ラムチャバン工業基地開発計画
事前調査報告書



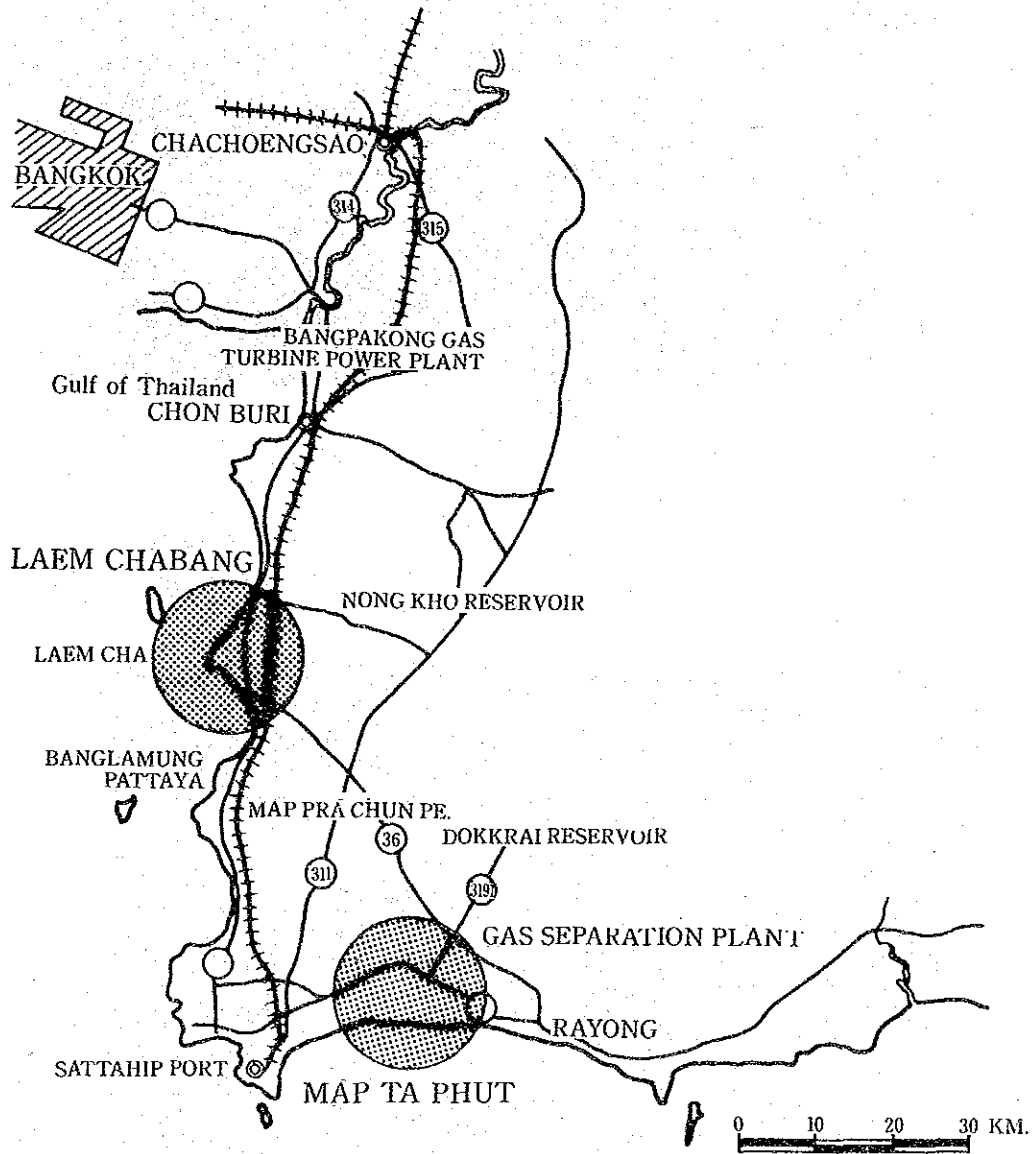
1988年1月

国際協力事業団

国際協力事業団

20259

ラムチャバン地域近郊図





S/W署名(右から 富田団長, Dr. Savit, Mr Manas)



S/W協議

目 次

(i) ラムチャバン地域近郊図

(ii) 写真

| | | |
|-----|------------------------|----|
| I | 事前調査の概要 | 1 |
| 1. | 調査要請の背景と経緯 | 1 |
| 2. | 事前調査団派遣の目的 | 1 |
| 3. | 調査団の構成 | 1 |
| 4. | 主要日程 | 2 |
| 5. | 主要面談者 | 4 |
| II | 調査・協議の内容 | 6 |
| 1. | 要旨 | 6 |
| 2. | 本件調査に対するタイ側の意向 | 6 |
| 3. | S/W(案)に対するタイ側の見解 | 6 |
| 4. | S/Wに関する協議経過 | 6 |
| 5. | その他の協議・説明事項 | 11 |
| III | タイ王国の工業団地行政 | 13 |
| 1. | 工業団地行政 | 13 |
| 2. | 東部臨海工業地帯開発計画の沿革 | 14 |
| 3. | 東部臨海開発プロジェクトの推進体制 | 15 |
| 4. | 投資優遇措置 | 17 |
| IV | 工業立地 | 25 |
| | ー 東部臨海開発地区における企業誘致活動 ー | |
| 1. | 企業の立地 | 25 |
| 2. | 企業誘致の体系 | 25 |
| 3. | 戦略的アンケートインタビュー調査 | 29 |
| 4. | 優遇措置について | 32 |
| 5. | 販売方法について | 32 |
| V | 工業団地の運営・管理 | 33 |
| 1. | 運営・管理の範囲・内容の検討 | 33 |

| | |
|----------------------|----|
| 2. 運営主体の特定 | 34 |
| 3. 運営・管理の実際 | 34 |
| 4. その他 | 35 |
| VI 本格調査実施上の留意点 | 36 |

別添 (i) Scope of Work

(ii) Minutes of Meeting

(iii) 収集資料リスナ及び略称の正式名称

(iv) 収集資料 ① Eastern Seaboard Development Program

② The Executive Order on the Eastern Seaboard

Development , 1985 (First Draft)

I 事前調査の概要

1. 調査要請の背景と経緯

- 1) タイ国では、1970年代の終りまで輸入代替など国内消費向けの産業育成が課題であったが、1980年代に入ってから、輸出指向型産業、とくに労働集約・国内資源活用型産業の発展が重要になってきた。また、これに加えて、バンコック地区の過度集中を解消するために、新しい工業団地を開発してゆく必要に迫られている。
- 2) ラムチャバンプロジェクト、とくに輸出加工区と一般工業団地の開発は、新しい産業基盤を形成し、輸出指向型産業を育成するというタイ国政府の政策の重要な一翼を担うものであり、また、第6次5カ年計画(1986年10月～1991年9月)の工業化計画のなかでも最優先度が与えられているプロジェクトである。
- 3) ラムチャバン EPZ/GIE の開発については、すでに JICA が実施したマスタープラン調査(1985年)などの調査報告があり、また、インフラストラクチャーについては、詳細設計が完成に近づいており、さらに建設費の借款については、OECDからの円借款が保証されており、その一部についてはすでに着工されている。
- 4) このような背景の下、EPZ/GIE(輸出加工区及び一般工業団地)の早期実現へ向けて、タイ国政府は、企業誘致に必要な政策、投資促進、制度の整備等についてそれぞれ、明確にするよう追われており、昭和62年8月、日本国政府に対して、ラムチャバン工業基地(輸出加工区及び一般工業団地)の工業化促進のための開発調査の実施を要請してきた。

2. 事前調査団派遣の目的

- 1) 要請の背景、具体的内容の把握
- 2) プロジェクトサイトの概要調査
- 3) 本格調査に係る Scope of Work(S/W)の協議、署名
- 4) 関連情報の収集

3. 調査団の構成

| 分担事項 | 氏名 | 所属 |
|----------|--------|---------------------|
| 団長・総括 | 富田 堅二 | JICA 専門技術嘱託 |
| 業務調整 | 等々力 勝 | JICA 工業調査課課長代理 |
| 工業団地行政 | 後藤 敬一 | 通産省立地公害局総務課課長補佐 |
| 工業立地 | 田中 直樹 | 地域振興整備公団分譲課課長代理 |
| 工業団地運営管理 | 高千穂 安長 | ㈱三井銀行総合研究所主任コンサルタント |

4. 主要日程

| 月 | 日 | 曜 | AM PM | 主 要 日 程 | 宿泊地 |
|----|----|---|----------------------------------|---|-------|
| 12 | 16 | 水 | PM | ・東京発(NW027), バンコック着 | バンコック |
| 12 | 17 | 木 | AM PM | ・日本大使館(生田書記官と面談) ・JICA事務所(斉藤所長, 日野職員と打合せ) ・OESB(Dr. Savitと面談) ・IEAT(Director, Procedure-Control Divisionと面談) ・DIP(黒田朗専門家と面談) ・MOI(Deputy Permanent Secretaryと面談) ・BOI(Deputy Secretary-Generalと面談)(Japan Section 担当官と面談) ・団員打合せ(第1回)(現地調査の内容, ワークショップ他) | " |
| 12 | 18 | 金 | AM PM | ・DIEC(Mr. Krisdaと面談) ・OESB(タイ側の協議続行中のため, 調査団との協議は延期) ・OESB(第1回協議)(タイ側の要請内容が具体的に判明) ・JICA(今後の対応について協議) | " |
| 12 | 19 | 土 | AM PM | 東部臨海地域視察 ・マブタブット工業地区(NPC, NFC他) ・サタヒップ商業港 ・レムチャパン工業地区 ・シラチャ工業団地 ・団員打合せ(第2回)(M/M案作成, 他) | " |
| 12 | 20 | 日 | PM | ・団員打合せ(第3回)(M/M案, S/W修正案の作成, 他) ・JICA(M/M, S/Wの作成, 他) | " |
| 12 | 21 | 月 | AM PM | ・OESB(第2回協議) ・OESB(第3回協議) ・JICA(M/M, S/Wの作成, 他)(JICA-HQへ請訓) | " |
| 12 | 22 | 火 | AM PM | ・MOI(後藤団員) ・JETRO, 日本人商工会議所(田中, 高千穂団員) ・JICA(富田, 等々力団員)(S/W, M/Mの作成) ・OESB(第4回協議) ・JICA(JICA-HQから回電) | " |

| 月 | 日 | 曜 | AM PM | 主 要 日 程 | 宿泊地 |
|----|----|---|----------|--|-------|
| 12 | 23 | 水 | AM | <ul style="list-style-type: none"> ・ラクラバン工業団地(後藤・田中・高千穂団員)視察 ・OESB(第5回協議) ・JICA(S/W, M/M原本作成) | バンコック |
| | | | PM | <ul style="list-style-type: none"> ・OESB(S/W, M/Mへ署名交換) ・JICA(桜田次長, 生田書記官へ報告) | |
| 12 | 24 | 木 | AM | <ul style="list-style-type: none"> ・バンコック発(NW28) | |
| | | | PM | <ul style="list-style-type: none"> ・東京着 | |

5. 主要面談者

* Office of the Eastern Seaboard Development Committee (OESB),
Office of the National Economic and Social Development Board

Dr. Savit Bhotiwihok, Director (S/W, M/M 署名者)
Mr. Manas Sanguandeeikul, Senior Policy & Planning Analyst
(工業団地作業部会担当)(本件調査の責任者)
Mr. Pathai Metharom, Senior Policy & Planning Analyst
(港湾作業部会担当)
Dr. Kamropluk Surasawadee, Professor, Kasetaat University
(都市開発作業部会担当)
Ms. Chintana Sakulprahm, Senior Policy & Planning Analyst

Dr. Channaronk Chandrachoti, Policy & Planning Analyst
Mr. Mitsuru Hagino, Industrial Promotion Advisor (JICA 専門家)
Mr. Takechiho Tabata, Senior Port Advisor (")
Mr. Shigemi Sato, Port Operation Advisor (")
Mr. Jean Christophe Simon, Industrial Advisor (フランスから派遣)
Mr. Hans Jochen Reuter, Industrial Advisor (ドイツから派遣)

* The Industrial Estate Authority of Thailand (IEAT), MOI

Ms. Anchalee Chavanich, Director, Procedure-Control Div.
Mr. Uthai Juntima, Manager, Lat Krabang Industrial Estate

* Office of the Board of Investment (BOI), Office of the Prime
Minister

Ms. Vanee Lertdumrikarn, Deputy Secretary General
Ms. Bonggot Anuroj, Investment Promotion Officer, Japan Sec.
Mr. Pairote Sompouti, Senior Project Analyst
Mr. Tokio Motoda, Investment Promotion Expert (JICA 専門家)

* Ministry of Industry (MOI)

Mr. Pricha Attavipach, Deputy Permanent Secretary
Mr. Boonyong Lohwongwatana, Director, Office of Industrial
Services and Waste Treatment Department of Industrial
Works

Mr. Akira Kuroda, JICA Expert (Finance), Department of
Industrial Promotion (DIP) (JICA 専門家)

* Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC),
Office of the Prime Minister

Mr. Krisda Piamongsanta, Chief, Japan Sub-Division
Mr. Pailin Pairoh, Programme Officer

* National Petrochemical Corp., Ltd.

Ms. Jeerawon, Public Relations Officer

* MMC Sittipol Company Limited (MSC)

Mr. Tetsuo Matsuzawa, General Manager, Accounts & Finance
Division

* Embassy of Japan in Thailand

Mr. Shoichi Ikuta, First Secretary (生田章一)

* Thailand Office, JICA

Mr. Ben Saito, Resident Representative (齊藤 勉)
Mr. Yukihiisa Sakurada, Deputy Resident Representative (桜田幸久)
Mr. Takahito Hino, Assistant Resident Representative (日野卓人)

* JETRO Bangkok

Mr. Tadao Morotomi, President (諸富忠男)
Mr. Takashi Yonehara, Director, Industrial Promotion Dept.
(米原高史)
Mr. Jun Tsunekawa, Director, General Affairs & Industrial
Cooperation Dept. (恒川 潤)
Mr. Kensaku Aoki, Director, Shipbuilding Dept. (青木健作)

Ⅱ 調査・協議の内容

1. 要 旨

- 1) 今回の事前調査によって、本件調査に関するタイ側からの要請の背景と現状、並びにカウンターパート機関であるOESBの現状などが相当程度、明確になった。
- 2) その結果、本件調査を効果的に、かつ適切に推進するためには、現地調査の期間を拡大し、調査団員を可能な限り長期駐在させるなどの措置を構ることが必要であると認められた。
- 3) 日本側から提案したS/W（案）については、上記に関連して現地調査の期間を修正し、さらに調査目的の具体的記述、報告書部数の変更、若干の文言の加除修正などを行なって、最終的に双方、合意し、署名交換を終えた。
- 4) 今後、本格調査の実施に当たっては、事前調査団とOESBとの間で行なわれた今回の協議の経緯を十分に配慮し、慎重、適切に対処することが望ましい。

2. 本件調査に対するタイ側の意向

本件調査に関するS/Wの作成について、調査団はタイ側(OESB)と5回にわたって協議を行なったが、この協議を通じ、明らかになったタイ側の本件調査に対する基本的な立場は以下のとおりである。

- (1) ラムチャバン工業基地の開発は、目下、進行中の重要な国家計画である。
- (2) 従って、当工業団地への企業誘致や団地の管理運営に関する具体的な提案が、本調査によって早急にえられることを期待している。
- (3) また、本件調査は進行中のプロジェクトに密接に関連しているため、調査の過程においても、中間報告をえて、それをプロジェクトの実施に反映させてゆきたい。時機を失すれば本件調査の成果は生かせなくなる。

3. S/W（案）に対するタイ側の見解

日本側が提案したS/W（案）に対し、タイ側は上記のような基本的立場から、以下のよう
にその見解を表明した。

- (1) 日本側提案の「調査目的」は抽象的に過ぎるので、具体的に記述し、期待される調査結果(Output)を明示してほしい。
- (2) 日本側提案では本調査の90%以上は日本で実施されることになっているが、1～2名の調査団員をOESBに常駐させてタイ国でも相当期間、調査を実施してほしい。
- (3) 調査団員の担当専門分野を明記してほしい。

4. S/Wに関する協議経過

日本側提案のS/W（案）に対する上記のようなタイ側見解について調査団とOESBとの

間で以下のとおり、協議が行なわれた。

(1) 調査目的〔Ⅱ. Objectives of the Study〕

- 1) 調査目的を具体的に記述したいとのタイ側要請に対し、調査団はM/Mへの具体的記述によって、要請を確認したいと提案した。
- 2) しかしながら、タイ側はS/Wへの記載に固執したので、下記のとおり日本側提案を修正することで、双方は合意した。

The objectives of the study are to define and prioritize the development objectives of EPZ/GIE, to identify target activities/industries, to analyse the existing and potential demand for EPZ/GIE location in Laem Chabang among potential Japanese investors. [large] Thai companies and Thai/foreign joint ventures, and to propose the promotion strategies/incentives and to design an appropriate operation and management plan. [for the above mentioned industrial estates]

(2) 調査項目〔Ⅲ. Scope of the Study〕

- 1) 調査項目に関する日本側提案については、実質的にタイ側からの反対提案はなく、下記のとおり、若干の字句の修正で合意に達した。

2. Review of the [Master plan] existing Plans for the Laem Chabang Development

2-2 Target activities and industries, and criteria for targeting and screening

3. Survey on the investors' demand [for location]

3-3 Criteria for selection of [targeting and screening appropriate] investors

4. Study and recommendation on the promotion strategies and incentives

4-2 Strategies and incentives, such as

5. Study and design of the operation and management plan of the EPZ/GIE

5-1 Roles and functions of the Government Agencies and State Enterprises, [Authorities] such as IEAT

〔註〕 アンダーライン部分は日本側提案への追加を示す。

〔カッコ〕内は日本側提案からの削除を示す。

(以下同様)

2) しかしながら、タイ側は上記に加えて、さらに本調査によってえられる成果品 (OUTPUT) を S/W に明示することを要請した。これに対し、調査団は、その主旨を M/M に記載することを提案し、タイ側は最終的にこの提案に合意した。

(M/M の第 2 項)

2. As the outputs of the study under the Scope of Work, both side agreed the followings are expected to be presented by the Study Team.

(1) Profile of EPZ/GIE

(2) List of target activities and industries

(3) Data base of potential investors and criteria for selection of investors

(4) Practical policy proposals for incentives and promotional activities

(5) Operation/management plans for EPZ/GIE

3) また、上記成果品のうち、進出企業リストの取扱いについては、各省会議 (62.12.9) における対処方針に準拠し、非公式扱いとする旨、調査団から提案したところ、タイ側もその主旨を了承し、下記のとおり M/M に記載することに合意した。

(M/M の第 3 項)

3. Results of demand survey on investors are considered as a top secret for them, so that both sides agreed that the list of candidated investors (including data base) is limited to be utilized by both Governments as a confidential information.

(3) 調査スケジュール [IV. Steps and Schedule of the Study]

1) タイ側は日本側提案による調査スケジュールでは、その 90% が日本で実施されることになっているため、この調査スケジュールを修正するよう要請した。

2) これに対し、調査団はタイ側との協議を通じ、冒頭記載のとおり、本件調査の特殊性と緊急性についての理解がえられたので、対処方針の範囲内で可能な限り現実的に対応したい旨、表明した。

3) また、タイ側との協議を通じて、カウンターパート機関である OESB の組織、人員、予算などについても、ある程度の理解がえられたので、調査団員の配置についても、可能な限り配慮したい旨、表明した。

4) 最終的に、調査団は現地調査期間約 1 カ月 (63 年 3 月) という当初提案を修正し、さらに約 4 カ月間 (63 年 5 月中旬～9 月上旬) を追加する旨、提案したところ、タイ側はこの提案に合意した。

5) なお、タイ側は重ねて、全調査期間を通じ、調査団員のO E S Bへの駐在を要請した。
これに対し、調査団は、このような長期間にわたる調査団員の派遣は今回のスキームに適
合しないので、別途、個別派遣専門家の派遣を要請されたい旨、説明した。

〔 M/M の第7項 〕

7. The Thai side requested the stay of the member of the Study Team for the smooth implementation until the end of the Study. The Japanese side explained that the Thai side should request short term experts under the Colombo Plan Scheme.

6) S/W及び別表の修正は下記のとおり。

1. Steps

Step 2 : [Field] Work in Thailand

Step 3 : [Home office] Work in Japan

2. Schedule

Tentative Schedule of the Study

Work in Thailand

| Year Month Item | 1988 | | | | | | | |
|-----------------------|----------|-------|-------|--------|------|------|--------|-----------|
| | February | March | April | May | June | July | August | September |
| ① | ▬ | | | | | | | |
| ② | | ▬ | | ← 追加 → | | | | |

(4) 報告書〔 V. Reports 〕

- 1) タイ側は冒頭に記載したような本件調査の特殊性に鑑み、最終報告書の提出を待たずに、随時、中間報告をえて、その成果を本プロジェクトの推進に活用したい旨、表明した。
- 2) これに対し、調査団はその主旨を了承し、調査過程において必要な情報を提供したい旨、表明した。
- 3) 最終的に双方は、現地調査期間中にプログレスリポートを3回、提出することで合意した。
- 4) また、報告書の提出部数に関し、タイ側は、関係協議機関が多岐にわたることと、セミナーを開催することなどを理由として、下記のとおり修正することを要請したが、最終的には、調査団から提示した部数で合意した。

| 報 告 書 | 日本側原案 | タイ側要請 | 最終合意 |
|---------------|-------|-------|------|
| インセプションレポート | 10 部 | 30 部 | 30 部 |
| プログレスレポート | 10 | 30 | 30 |
| ドラフトファイナルレポート | 15 | 100 | 50 |
| " (要約版) | 15 | 100 | 200 |
| ファイナルレポート | 30 | 200 | 100 |
| " (要約版) | 30 | 200 | 100 |

5) S/W の修正は下記のとおり

1. Inception Report : at the commencement of the Step 2 :
[10] 30 copies
2. Progress Reports : [at the end of]
three (3) reports during the Step 2 :
[10] 30 copies
3. Draft Final Report and its summary : within one (1) months
after the end of the Step 3 : 50 copies (Report)
[15] 200 copies (Summary)
4. Final Report and its summary: within two (2) months after
the receipt of comments on the Draft Final Report from
the Government of the Kingdom of Thailand:
[30] 100 copies

6) 上記に関連する協議の経緯については下記のとおり M/M に記載した。

{ M/M の第 4 項 }

4. The Thai side insisted that the Laem Chabang EPZ/GIE Industrial Promotion Project is one of the most important national projects and an action-oriented approach is necessary for the success of the project. In this regard, the Thai side requested that the member(s) of the Team would stay in Thailand in the course of the Study in order to utilize the study results as soon as possible even though the draft final report would not be completed. The Japanese side extended their understanding on the present situation. In this regard, the Japanese side agreed to provide the necessary information on the Study to the Thai side in the process of the Study.

(5) タイ政府及びJICAの Undertaking 並びに Consultation

標記に関し、タイ側は日本側の提案について全面的に合意した。(S/Wの修正なし)

5. その他の協議・説明事項

(i) セミナーの開催

- 1) タイ側はドラフトファイナルレポートの説明に際し、調査団がセミナーを開催し、そこでえられたコメントが最終報告書に反映されるよう要請した。
- 2) これに対し、調査団は、JICAが実施する開発調査のスキームを説明したのち、下記の条件の下でセミナーの開催に合意する旨、表明した。
 - ① ドラフトファイナルレポートの説明と討議は、調査団とOESBとの間で行なわれること。
 - ② セミナーにおける討議結果のとりまとめはOESBが行なうこと。
 - ③ 調査団は企業の誘致活動を行なわないこと。
- 3) 上記に関し、協議結果を下記のとおりM/Mに記載した。なお、タイ側はセミナーの開催要領については調査団に一任するとしている。

[M/Mの第5項]

5. The Thai side requested that the Team will organize a seminar in Thailand for concerned Government officials and potential Thai investors to review the results of the study. In response to this request, the Japanese side agreed to arrange the above mentioned seminar in Thailand under the following conditions.

- (1) The presentation and discussion on the draft final report shall be conducted between the Team and the OESB according to the normal procedures of the development survey scheme of the Government of Japan.
- (2) The OESB will provide the summary of discussions at the seminar to the Team.
- (3) The Team is not responsible for promotional activities to the potential investors.

(2) 運営委員会の設立

1) タイ側は下記のとおり、本件調査に関し、運営委員会を設立する旨、表明した。

(M/Mの第6項)

6. The Thai side explained that a steering committee will be established for the smooth implementation of the Study under the OESB with the cooperation of the relevant organizations such as NESDB, BOI, MOI, IEAT and ATI.

(3) 調査団の構成

1) タイ側は調査団員の専門分野に関し、下記のとおり要請した。

(M/Mの第8項)

8. The Thai side strongly emphasized the requirement for professional in at least the following field of expertise:
- Economist, Business Management, Industrial Economist, Industrial Promotion, Marketing Specialist.

(4) S/WとM/Mの関係

1) 調査団はタイ側とのS/W協議において、S/Wへ記載することで双方の合意がえられないにも拘らず、その主旨を理解しうる事項については、M/Mへ記載し、署名交換するよう提案した。

2) これに対し、タイ側は当初、M/Mの作成に難色を示し、M/MがS/Wを補完するものであれば、その旨、S/Wへ記載するよう要請した。

3) 最終的にタイ側は、S/W(案)の修正を最小限にとどめ、M/Mの作成に合意したが、このような経緯があったので、M/Mでは第1項でその主旨をとくに下記のとおり明確にした。

(M/Mの第1項(3))

1.3 This Minutes of Meeting is a record of discussions which complements the Scope of Work and intends to conduct a smooth study in the following stage.

(5) カウンターパートの日本における研修

標記に関し、タイ側からの要請はなかった。

5. 協議の結果

別添S/W、M/Mに示すとおり、調査団長とOESB事務局長との間で署名交換を行なった。

Ⅱ タイ王国の工業団地行政

1. 工業団地行政

(1) 投資環境

- ① 第5次ブレム内閣(1986年8月発足)の下での新経済社会開発計画(第6次 5ヶ年計画 86年10月~91年9月)においても過去の計画に引き続き、製造業の高い成長を計画している。
- ② タイ国政府は、経済開発の手段の一つとして、従来から投資奨励策を推進してきており、また、地方産業振興のための地域として投資奨励区を設けている。この中には、IEAT (Industrial Estate Authority of Thailand, 後述)により運営される工業団地が含まれている。
- ③ タイ国への投資動向は表(BOIへの投資申請, BOI…Board of Investment, 後述)のとおり着実に増加している。特に1987年に入ってから投資が急激に増加している。

係る投資増加の要因としては、

- イ) 政治的安定
- ロ) 良好な経済パフォーマンス
- ハ) 豊富, 低廉, 良質の労働力
- ニ) 宗教的安定

というタイ国の事情が一般的に考えられ、

投資側の事情として、

- イ) 円高による日本企業の海外投資意欲の高揚
- ロ) NICs 諸国では、通貨の対ドルレートの上昇、賃金の上昇等が生じ、海外からの投資への制約となっていること。

が、あげられるが、

タイ国が工業団地などインフラのハード面での環境整備を図っていること、行政手続き等のソフト面での投資環境の整備(例えば、One Stop Service Center の設立(1982年)、ビザ、工場建設認可、就労認可がここで取得可能)を着実に実施していること、外国投資に対するインセンティブの付与(77年以降の一連の投資誘致促進のための法制面での整備)、PR活動等の努力を行っていることも大きな要因となっている。

(2) 工業団地の整備

- ① 工業開発のハード面での環境整備として、IEAT により工業団地が整備される現在、5つの団地が運営されている。他に5つの団地がプランニング中、または、一部着工中である。(表2, 図1)

この他に民間デベロッパーによる工業団地も存在する。

- ② 従来から係る団地は首都圏中心に整備されてきている。しかし、新興工業国になりつつあることに伴い、都市化が進展しており、この傾向を放置すれば、首都の肥大化を招く可能性がある。このため、5ヶ年計画（5次、6次）、工業省の基本方針（1986年1月）においても地方産業の振興があげられている。
- ③ 1987年9月打ち出されたBOIの投資優遇措置（後述）においては、地域的格差をキメ細かく設けている。

2. 東部臨海工業地帯開発計画の沿革

(1) 内容

東部臨海工業地帯開発計画は2つのプロジェクトから成り、ラムチャバン工業地区開発はその1つである。

（参考）

ラムチャバン工業地区

- ① 労働集約型、輸出品製造、現地農産物加工、非公害等の業種で軽工業を中心として考えられる。一般工業区、輸出加工区の他、住宅区、商業区を予定。詳細設計終了。

1988年4月工事着工。（一部 進出予定企業（三菱電気とサイアムセメントの合併）が造成を行っている。1987年12月）

- ② ラムチャバン商業港の建設

タイの国際商業港として位置付けられている。3～4万DWTバルクキャリアまで接岸可能であり、バンコックのクロントイ港の満杯状態を緩和すること、ラムチャバン工業区の工場用及びタイ国の貿易窓口としての発展を期待されている。

マブタブット工業地区

天然ガス利用の重化学工業を中心とする工業団地。現在建設中。

(2) 沿革

- ① 1980年発足した第1次ブレム内閣は、これまでの工業発展が、イ) 輸出競争力の育成、ロ) 雇用効果、ハ) 地域産業振興の点で十分な成果が得られなかったことから第5次5ヶ年計画（1981年10月～1986年9月）の中で、輸出産業育成、工業立地の地方分散、中小企業投資促進、雇用機会創出という従来の開発政策の他、新たにエネルギー自給率向上、基礎産業振興、技術力向上を開発指針として打ち出してきた。
- ② 一方、1973年シャム湾で天然ガスが発見され、80年当初には商業生産のメドがつかつつあった。
- ③ これによりブレム内閣は天然ガス利用による化学工業地帯をマブタブットに、輸出型工業をラムチャバンに形成し、首都圏の経済活動を圏外に拡大し、輸出促進、エネルギー自給促進を図ることとなった。
- ④ 係る工業化政策の具体的展開が東部臨海開発プロジェクトである。

イ) 1981年 東部臨海地域開発委員会 (Eastern Seaboard Development Committee, ESDC) が組織された。

プレム首相をチェアマンとし、委員は関係閣僚、国会議員、県知事など。

ロ) 1982年 東部臨海地域総合開発計画策定。閣議決定。

ハ) 1985年 OSDC (Office of Eastern Seaboard Development Committee) が、国家社会経済開発庁 (NESDB) の下に組織。これによりプロジェクトの具体化が推進されている。

3. 東部臨海開発プロジェクトの推進体制

(1) OESB

① 1985年7月、総理大臣執行令 (Executive Order of Prime Minister (Annex 参照)) により設立。

② 機能

イ) ESDCの事務局としてプロジェクトの企画、立案を行い、ESDCの審議に諮る。

ロ) 決定されたプログラムについて関係省庁、機関を調整する。

③ 構成

Dr. Savit Bhotiwihok 以下タイ人スタッフ 17名 (他 秘書 3名)

外人 専門家 10名 (他 秘書 6名)

合計 36名

タイ人スタッフ

| | |
|------------------------|----|
| Director | 1名 |
| Civil engineer | 2 |
| Economist | 9 |
| Urban planning | 1 |
| Water resource planner | 2 |
| Transport engineer | 1 |
| Administration | 1 |

17名

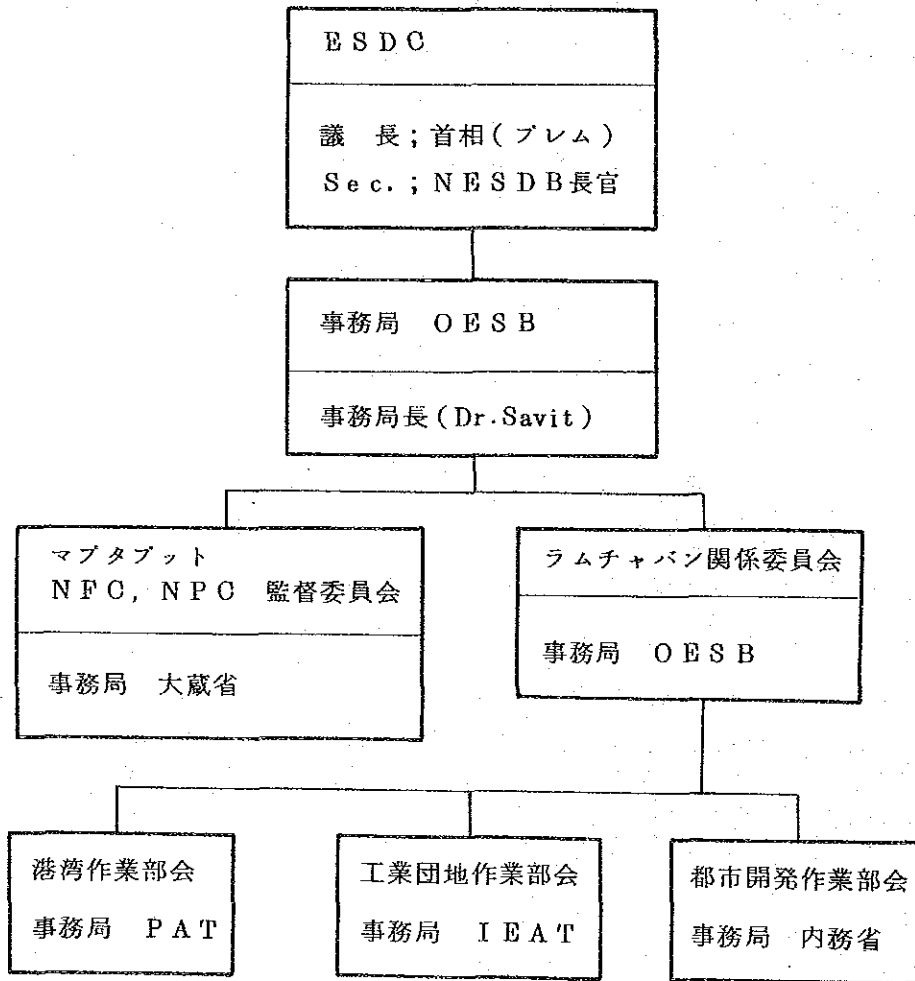
外人専門家

| | |
|-----------|------------|
| 都市計画 | 1名(独) |
| 工業団地 | 1(独) |
| 工業振興 | 3(独, 仏, 日) |
| 港湾 | 3(独, 日2) |
| 通信 | 1(日) |
| Economist | 1(米) |

10名(独4, 仏1, 日4, 米1)

ESB開発組織図

内 閣



OESBの組織も上記図に準拠した責任体制がとられている。

責任者

- ① 工業団地関係 Mr. Manas Sanguandikul (OESB の№2)
- ② 港湾関係 Mr. Pathai Metharom
- ③ 都市開発関係 Dr. Kumropluk Surasawadi
- ④ その他 NPc, NFO Dr. Channaronk Chantarachote

(2) 関連主要行政機関

① IEAT (Industrial Estate Authority of Thailand)

イ) 工業団地、輸出加工区の計画、開発、管理を行う行政機関として、1972年に設立された。組織的には工業省に属している。

ロ) IEATは、土地の造成、道路、上下水道、排水処理、電力等のインフラを整備し、民間企業に分譲、またはリースを行う。

ハ) 現在、5つの工業団地を整備しており、5つの工業団地(ラムチャバン、マブタブット等)を建設予定。

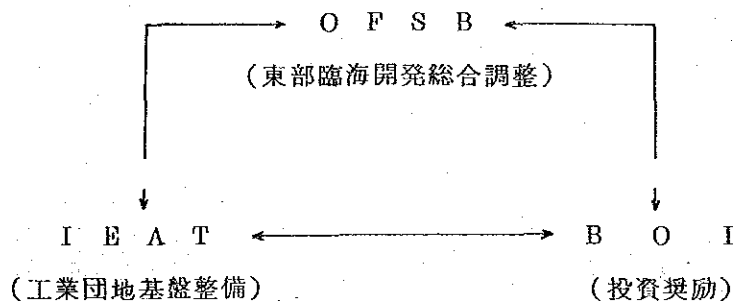
② BOI (Board of Investment)

イ) タイの投資政策を所掌する政府機関。組織的に属している。首相が委員長となり、

10名の委員から成る。委員会の下に事務局があり、内外の投資家に対し、必要な情報提供、投資実施の際の手続き代行、奨励申請、投資認可等を行う。

ロ) 72、77年度投資奨励法により、BOIは奨励申請のあった企業に対し、奨励認証を発給し、主管行政官庁とは別に免税恩典を与えることができ、権限の強い機関となっている。

(3) OESB, IEAT, BOI 3者の関係



4. 投資優遇措置

投資促進、バンコック地域外への工場立地促進のため、主に税制面での優遇措置を講じている。(表3)

ラムチャバン地区については未決定であり、今後の本格調査の過程で具体的なアイデアを示す必要がある。

表-1 FOREIGN REGISTERED CAPITAL OF FIRMS WHICH HAVE APPLIED TO THE BOARD OF INVESTMENT

(VALUE : MILLION BAHIT, \$)

| | TOTAL | | JAPAN | | U. S. | | U. K. | | TAIWAN | | MALAYSIA | | HONGKONG | |
|---------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|
| | Value | Growth rate | Value | Growth rate | Value | Growth rate | Value | Growth rate | Value | Growth rate | Value | Growth rate | Value | Growth rate |
| 1982 | 1,532 | △ 72.9 | 95 | △ 90.2 | 71 | △ 94.9 | 209 | △ 67.2 | 43 | 0.0 | 40 | △ 24.5 | 179 | 61.3 |
| 1983 | 2,450 | 59.9 | 383 | 308.4 | 335 | 371.8 | 68 | △ 67.5 | 270 | 527.9 | 192 | 155.0 | 121 | △ 33.4 |
| 1984 | 4,093 | 67.1 | 1,199 | 209.0 | 427 | 27.5 | 390 | 473.5 | 305 | 13.0 | 196 | 92.2 | 249 | 105.8 |
| 1985 | 4,849 | 18.5 | 443 | △ 63.0 | 2,732 | 539.8 | 112 | △ 71.3 | 445 | 45.9 | 284 | 44.9 | 183 | △ 26.5 |
| 1986 | 4,842 | △ 0.1 | 1,690 | 281.5 | 546 | △ 80.0 | 193 | 72.3 | 602 | 35.3 | 58 | △ 79.6 | 87 | △ 52.5 |
| 1985 1Q | 2,942 | 210.7 | 175 | △ 69.4 | 2,075 | 1,629.2 | 79 | 3,850.0 | 352 | - | 73 | 421.4 | 8 | 166.7 |
| 2Q | 966 | 50.7 | 95 | △ 18.8 | 419 | 187.0 | 4 | △ 89.2 | 33 | - | 197 | 337.8 | 42 | △ 41.7 |
| 3Q | 668 | △ 61.8 | 161 | △ 67.9 | 207 | 290.6 | 28 | △ 89.8 | 36 | △ 84.1 | 14 | △ 88.3 | 26 | △ 79.8 |
| 4Q | 273 | △ 63.8 | 12 | 50.0 | 31 | △ 71.3 | 1 | △ 98.7 | 24 | △ 69.2 | 0 | - | 63 | 40.0 |
| 1986 1Q | 400 | △ 86.4 | 36 | △ 79.4 | 38 | △ 98.2 | 64 | △ 18.9 | 24 | △ 93.2 | 1 | △ 98.6 | 9 | 12.5 |
| 2Q | 310 | △ 67.9 | 14 | △ 85.3 | 70 | △ 83.3 | 37 | 825.0 | 73 | 121.2 | 12 | △ 93.9 | 12 | △ 71.4 |
| 3Q | 1,801 | 169.6 | 900 | 459.0 | 72 | △ 65.2 | 32 | 14.3 | 377 | 947.2 | 35 | 150.0 | 4 | △ 84.6 |
| 4Q | 2,331 | 23.4 | 740 | 606.4 | 366 | 10,806 | 60 | - | 128 | 433.3 | 10 | - | 62 | △ 1.6 |
| 1987 1Q | 2,786 | 596.5 | 1,357 | 3,669.4 | 157 | 314.2 | 127 | 98.4 | 132 | 450.0 | 9 | - | 129 | 1,333.3 |
| 2Q | 3,756 | 1,111.6 | 1,169 | 82,500.0 | 183 | 161.4 | 51 | 37.8 | 301 | 312.3 | 4 | △ 66.7 | 174 | 13,500 |
| 3Q | 6,661 | 269.85 | 1,646 | 82.9 | 806 | 1,019.4 | 53 | 65.6 | 1,138 | 201.9 | 53 | △ 65.7 | 189 | 4,625.0 |

NOTE : 1. Source : "Activity report for the month", Board of Investment.
2. Figures for Growth rate for Quarters and Jan-Oct. in 1985 and 1986 are comparisons with same quarter of previous year.

表一 2 主な工業団地の概要 (1987年8月調査)

(注) 174=1,600㎡

| 事業主体 | 場所 (ハコグク) | 完成時期 | 完成面積 (ha) | バンチャン工業団地 | クラバン工業団地 | バンブリー工業団地 | バンズ工業団地 | ナバヤコン工業団地 | 北部工業団地 (N.I.E) | レムチャバン工業団地 | マブタブット工業団地 |
|----------------|-----------|------|-----------|---------------------------|---|---|---|---|--|---------------------------------------|--|
| 事業主体 | | | | I E A T | I E A T | I E A T | I R E D (TEA T + Private) | NAVA NAKORN CO | I E A T (fr. Chiangmai) | I E A T | I E A T |
| 場所 (ハコグク) | | | | 30 Km | 35 Km | 30 Km | 34 Km | 45 Km | 25 Km | 125 Km | 200 Km |
| 完成時期 | | | | 1972年 | 1979年 | 1984年 | 1984年販売開始 | 1977年販売開始 | 1985年販売開始 | 1990年中央予定 | 1989年末予定 |
| 完成面積 (ha) | | | | 108.4 | 208 | 73 | 597 ※1 | (1・2期) 192 ※ | 282 | 374 ※ | 870 ※ |
| 一般工業団地 | | | | 86 | 116 | 62.4 | 475 ※2 | (1) 112, (2) 80 | 154 | 202 | A. 重化学用地 |
| 追加地区 | | | | 0.9 | 22 | — | — | — | 32 | 63 | B. 44-ト(ノ)ストリ- |
| 地区区画 | | | | 4.6 | 8 | — | 43 | 住宅地、商店、学校、病院等が隣接して | 12.6 | 22 | (中規模) 用地 |
| 施設 | | | | 2.2 | — | — | 計画約 | — | 6.6 | — | 65 |
| 道路 | | | | 14.7 | 12 | 0.7 | 14.5 | — | 11.1 | 15 | C. その他 |
| その他 | | | | — | 49 | 1 | — | — | 34.4 | 60 | 195 |
| 進出企業数 | | | | 64社 | GIE 36, EPZ 25 | 46社 | 95社 | 150社 | 16社 | 未定 | NPC, 他 |
| 売却済面積 (ha) | | | | 81 ha | GIE 116, EPZ 20 計 136 | 47 ha | 114 ha | (1・2期) 192 ha | GIE 6, EPZ 13 計 19 | 0 | 上記A-Cの大部分 |
| 従業員数 | | | | 6,493 | GIE 3,457, EPZ 5,124 | 5,305 | 6,457 | n.a. | n.a. | 約5万人の予定 | n.a. |
| 土地価格 (ハ-グ/ア) | | | | 1978年価格 250,000 | 1985年価格 GIE 505,800, EPZ 620,800 | 1985年価格 750,400 | 1987年価格 501,000 | 1987年価格 850,000 | 1987年価格 GIE 200,000, EPZ 270,000 | 30年間リース価格 GIE, EPZ 8年間 59,000 ハ-グ/ア | 未定 |
| 売却可能面積 (87年8月) | | | | 0 | 0 | 0 (全部予約済) | 予約用地が予約済 28705 横塚 | 0 (1・2期分) | GIE...148 ha, EPZ...19 ha | GIE...202 ha, EPZ...63 ha, 合計...22 ha | 上記Bの65 ha, 及びCの予約済地多量横塚。 |
| 備考 | | | | ・ タイで最初の工業団地 ・ 全用地分譲済み | ※ IFD 第2期分 48ha 現在予定中 ・ 88年竣工可能 ・ 88年竣工可能価格 90万 ハ-グ/アと言 | ※ IFD 第2期分 48ha 現在予定中 ・ 88年竣工可能 ・ 88年竣工可能価格 90万 ハ-グ/アと言 | ※ 1・2 新拡張計画 51 ha ・ E P I E...64 ha ・ 88年中竣工可能 ・ 88年竣工可能価格 90万 ハ-グ/アと言 | ※ 第3期拡張計画 100~160 ha ・ 85万/アと言 ・ 88年竣工可能 ・ 88年竣工可能価格 90万 ハ-グ/アと言 | ・ 当団地近隣 (約 32 Km) 整備中 ・ 土地地盤堅固 ・ 工場用地 恵み | ※ この種、商業港、工場、住宅地区等を合計、総合的に外で。 | ※ この種、業務、住宅地区 (上下記 B と同時建設) 計画 ・ 天然ガス配管、天然ガス配管、天然ガス配管 |

表3 投資奨励に係る優遇措置認可基準
1987年9月1日より実施

※特定期間とは80%以上輸出または原則輸出向け生産(5.49%該当)。主原料として農産物または自然資源を使用。
 ※特定期間とは80%以上輸出または原則輸出向け生産(5.49%該当)。主原料として農産物または自然資源を使用。
 ◆エンジンニアリング製品を製造。◆BOI投資会社により、タイの社会経済にとって重要と認められる企業。

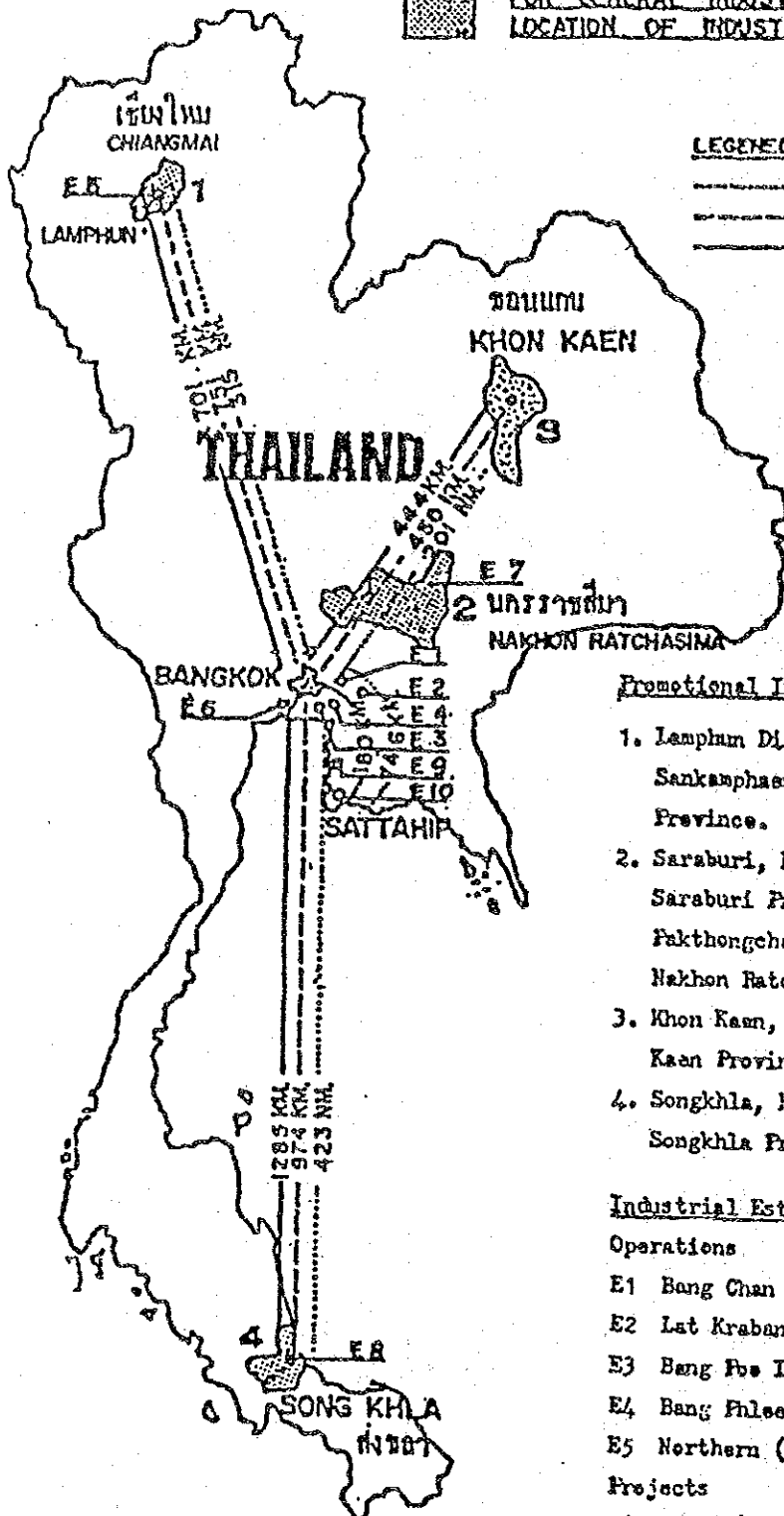
| 3. レベルの権利と利益 | レベル1 最低: 縮小 | レベル2 中間: 縮小 | レベル3 最高: 拡大 | 従来: BOI奨励策 |
|---------------------------------|--|---|---|--|
| 奨励策 | バンコク、サムトラブカラン | ナコンパトム、ノンタプアリ、プラタムタニ、サムサコン | 残り67県(87年9月1日より工業奨励地域: LOB, MTPを除く) | 工業奨励地区/工業団地 (LOB/MTP工業団地を含む) |
| 1. 輸入関税に係る輸入税 | 免除なし 但し、次の場合には免除。 (1) 80%以上輸出または原則輸出向け生産(5.49%該当)。 (2) 工業団地に工場を立地。 | 50%免除。 但し、次の場合には免除。 (1) 80%以上輸出または原則輸出向け生産(5.49%該当)。 (2) 工業団地に工場を立地。 | 免除。 | 免除。 |
| 2. 法人所得税 | 免除なし。 但し、次の条件の2つを満たす場合には、3年間免除。 (1) 80%以上輸出または原則輸出向け生産(5.49%該当)。 (2) 外貨の節約または獲得額がネット上で年間1百万米ドル以上。 (3) 常時雇用200人以上。 (4) 工業団地に工場を立地。 | 3年間免除。 但し、次の条件の1つを満たす場合には、1年を加算し合計して5年以内。 (1) 外貨の節約または獲得額がネット上で年間1百万米ドル以上。 (2) 農産物製造業、または国内農産物の使用促進、または主原料として農産物の使用、または主原料使用額の60%以上を国産品使用。 (3) 同左。 (4) 工業団地に工場を立地。 (5) BOI委員会が特に重要と認められたプロジェクト。 | 4年間免除。 但し、次の条件の1つを満たす場合には、1年を加算し合計して7年以内。 (1) 同左。 (2) 農産物製造業、または国内農産物の使用促進、または主原料として農産物の使用、または主原料使用額の50%以上を国産品使用。 (3) 同左。 (4) 同左。 (5) 同左。 | 3年~8年間免除。 |
| 3. 投資奨励法第35条に基づく特典 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 製品販売に係る事業税の5年間以内90%まで免除。 法人所得税の通常の免税期間満了後、5年間の、または所得収入発生日より5年間の、法人所得税の50%免除。 課税法人所得から次の控除が認められる。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 水、電力、運搬費の2倍 (2) 所得収入発生日より10年間に基礎施設の設置費または建設費の25%まで。 |
| 4. 通常の基本的権利および利益に加えての特別の権利および利益 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 輸入原材料等に係る輸入税および事業税の免除。期間については投資奨励法の定めによる。 左記に関して1年間空回、通常税率の90%以下免除。但し、種類、量、期間、条件、手続きについては、投資奨励法の定めによる。 |

表4 第六次計画のマクロ経済指標(%)

| | 四次計画実績 | 五次計画実績 | 六次計画 |
|------------------|--------|--------|------|
| 1. 実質成長率(年率) | | | |
| (1) GDP | 7.1% | 4.9 | 5.1 |
| (2) 農林水産業 | 3.5% | 2.9 | 2.9 |
| (3) 非農林水産 | 8.5% | 5.5 | 5.7 |
| (4) 製造業 | 8.7% | 5.6 | 6.6 |
| (5) 鉱業 | 10.1% | 6.5 | 6.4 |
| (6) 電気 | 11.7% | 8.0 | 6.1 |
| (7) 建設 | 9.5% | 3.6 | 5.1 |
| (8) サービス | 8.2% | 5.6 | 5.3 |
| 2. 実質需要成長率(年率) | | | |
| (1) 消費 | 6.3% | 4.4 | 4.0 |
| ① 民間 | 5.5% | 4.6 | 3.7 |
| ② 公共 | 10.2% | 3.6 | 5.3 |
| (2) 投資 | 10.0% | 1.2 | 5.8 |
| ① 民間 | 8.6% | 0.6 | 8.1 |
| ② 公共 | 12.9% | 2.4 | 1.0 |
| (3) 輸出 | - | 8.8 | 7.4 |
| ① 財貨 | 10.3% | 8.0 | 8.1 |
| ② サービス | - | 11.1 | 5.0 |
| (4) 輸入 | - | 3.3 | 4.5 |
| ① 財貨 | 12.6% | 3.3 | 4.6 |
| ② サービス | - | 3.3 | 4.1 |
| 3. 消費者物価上昇率 | 10.6% | 2.7 | 2.3 |
| 4. 貿易収支 | | | |
| (1) 財貨輸出増加率() | 20.0% | 7.6 | 10.7 |
| (2) 財貨輸入 " (") | 24.8% | 2.9 | 9.5 |
| (3) 貿易収支(10億B) | 45.0 | 57.3 | 35.9 |
| (4) " (対GDP) | 7.7% | 5.9 | 2.7 |
| 5. 経済収支 | | | |
| (1) 経常収支(10億B) | 37.4 | 36.8 | 11.8 |
| (2) " (対GDP) | 6.4% | 3.8 | 0.9 |
| 6. 財政収支(対GDP) | | | |
| (1) 政府収入 | 14.2% | 14.6 | 15.2 |
| (2) 政府支出 | 17.5% | 18.2 | 17.3 |
| (3) 財政赤字(予算) | 3.3% | 3.7 | 2.1 |
| 7. 人口増加率(末年) | | | |
| (1) 首都圏 | - | 1.7 | 1.3 |
| (2) 村部 | - | 2.7 | 2.5 |
| | - | 1.4 | 0.8 |



PROMOTIONAL INVESTMENT ZONES
FOR GENERAL INDUSTRIES AND
LOCATION OF INDUSTRIAL ESTATES



LEGENDS

- AIRWAYS
- RAILWAYS
- ROADWAYS

1 MM = 1.682 KM.

Promotional Investment Zones

1. Lamphun District, Lamphun Province.
Sankamphaeng District, Chiang Mai Province.
2. Saraburi, Kaeng Kheoi District, Saraburi Province. Nakhon Ratchasima, Fakthongchai, Fakchong District, Nakhon Ratchasima Province.
3. Khon Kaen, Ban Hai District, Khon Kaen Province.
4. Songkhla, Haad Yai District, Songkhla Province.

Industrial Estates

Operations

- E1 Bang Chan I.E.
- E2 Lat Krabang I.E.
- E3 Bang Phe I.E.
- E4 Bang Phlee I.E.
- E5 Northern (Lamphun) I.E.

Projects

- E6 Samut Sakhon I.E.
- E7 Nakhon Ratchasima I.E.
- E8 Southern (Songkhla-Haad Yai) I.E.
- E9 Laem Chabang I.E.
- E10 Map Ta Phut I.E.

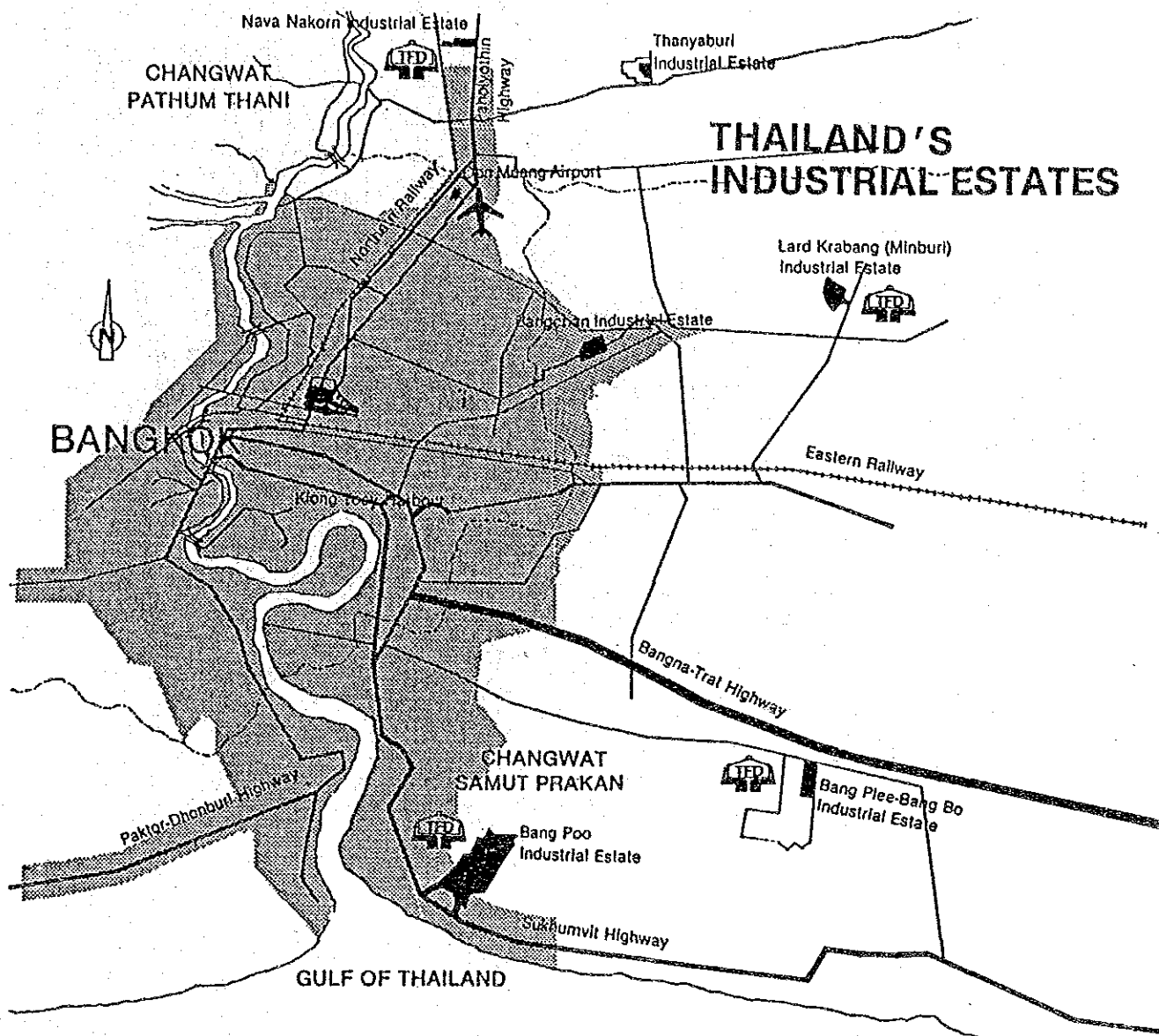


図-2 バンコック周辺の工業団地

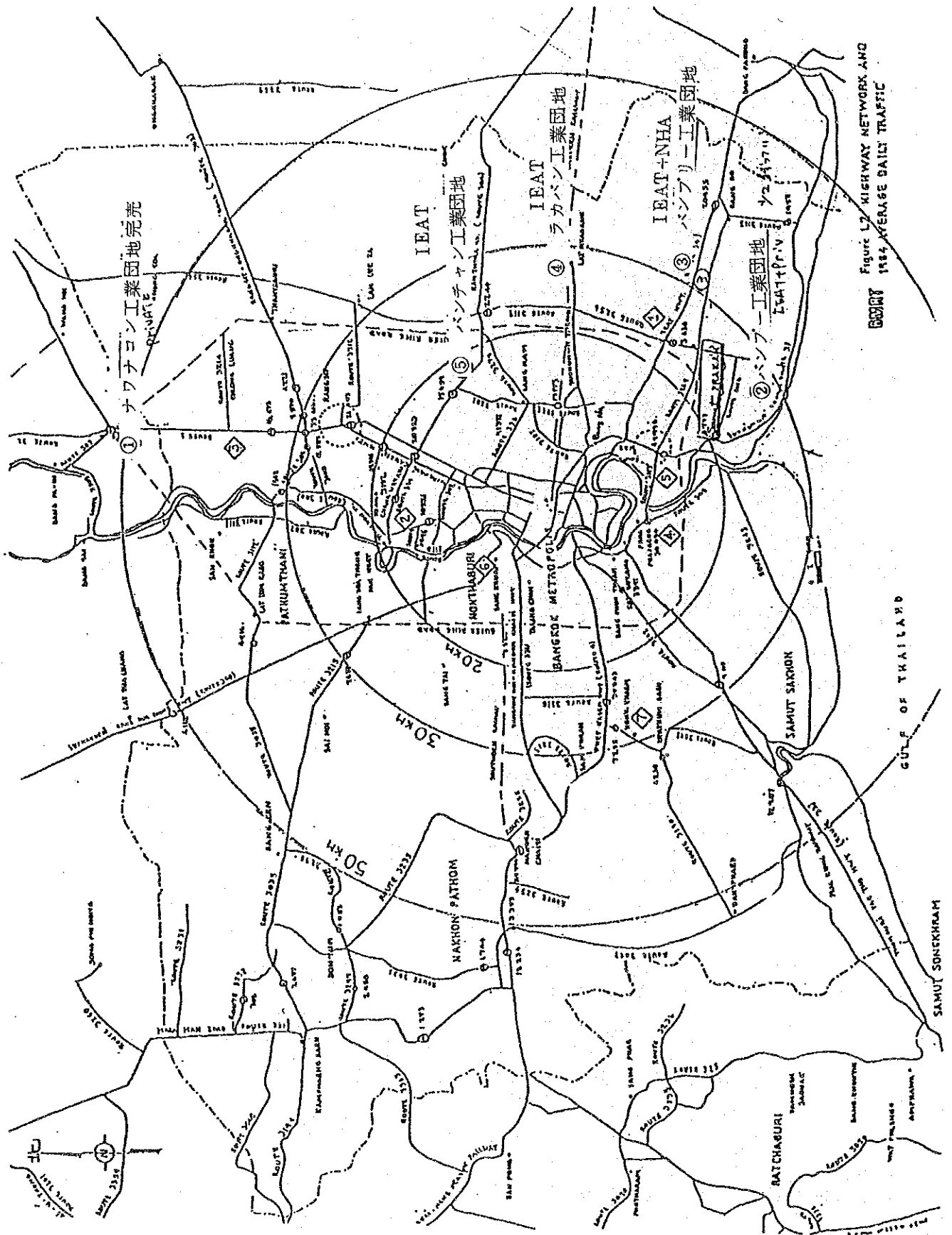


Figure 12. HIGHWAY NETWORK AND
1984 AVERAGE DAILY TRAFFIC
BOEAT

☒ - 3

IV 工業立地

タイ国東部臨海開発地区における企業誘致活動

1. 企業の立地

工業団地等開発は、

- 第1段階：開発ニーズ、コンセンサス
- 第2段階：開発地点
- 第3段階：設計－建設
- 第4段階：企業の立地

の順に推移していくのが、一般的である。その後立地企業は生産をスタートし、労働者を採用し、……売り上げ、利益をあげる等、企業活動が継続されていくことになる。以降、関連企業、さまざまなサービス産業等の進出があり、人が増え、街ができる。そして、その地域が発展し、各個人の豊かな生活が形成されることになる。そこまで来て、はじめて「このプロジェクトは成功した」と言うことができる。

このタイ東部臨海開発においては、すでに上記第3段階の設計が終り、近々着工の予定である。そこで、今回の調査は、ここでいう第4段階の「企業の立地」がスムーズに行なわれるための調査と理解する。

この調査は、ハード面が強い第3段階の設計－建設に対し、企業の立地に関する、いわばソフト面での調査である。ラムチャバン工業基地は、当事者自らの努力で、さまざまな新しい技術を導入し、資金を導入し、労働力をつぎこめば、物理的には完成する。それに対し企業の立地は、（立地するかどうかの判断は）企業（相手）が決めるのであって、当事者自身がいくら努力してみても、決めることはできないのである。そこで、相手（企業、顧客）を「いかに捜すか」「いかに立地に結びつけるか」というノウハウ、いわばソフト技術が重要視されることになる。

以下「企業誘致の体系」「戦略的アンケート、インタビュー調査」「優遇措置」「販売方法」について説明する。

2. 企業誘致の体系

タイ国ラムチャバン工業基地への企業誘致を前提に、4つのStepに分けて説明する。

Step I : 販売対象物（商品）のデータ集収、整理。

Step II : 販売促進用のパンフレット等の作成。

Step III : PR活動、販売促進活動、販売活動。

Step IV : 契約。

(1) Step I 販売対象物（商品）のデータ集収、整理。

ここでは、販売活動にはいる前に、再度、商品ともいえる販売対象物について整理し、資料編、インタビュー編という形でまとめるまでを行う。

<整理する生産項目>

④ タイ国への投資環境

- ・世界経済の中のタイ国 …… アジア、日本との関係に重点
- ・タイ国の産業（農業、工業、商業、サービス業、貿易等）
- ・労働力 …… 量、質の問題

⑤ タイ国の自然・文化・教育・宗教等

⑥ タイ国への進出企業の経験談

- ・苦勞談等を中心に良かった面、悪かった面（最少チェック項目は事前用意）をインタビュー方式で聴取、収集。
- ・経験談をインタビュー編として作成。（その会社の紹介を含めて、業種、規模等分散するように留意して、数はできるだけ多い（少くとも50社程）ほうが良いと考える。
- ・進出企業、主要企業（国内）のリスト（業種別・国別・規模別 …… ）

⑦ タイ国の立地に関する各種優遇制度

⑧ タイ国の立地に関する法律の整理

⑨ タイ国の立地に関する諸手続（マニュアル）

⑩ タイ国の立地に関する関係省庁

⑪ 東部臨海開発における工業立地環境

イ. 同計画概要の把握

ロ. 自然環境；気候（気温、湿度、風向（量）、日照時間等 …… ）、地質（地層、地耐力 …… ）

ハ. 地理的環境；空路（航路、バンコックとの連絡）

陸路（主要都市との連絡、計画路線）

水路（クロントイ港他との連絡）

ニ. 人的環境；東部臨海開発地区への通勤可能圏における労働者の量と質

ホ. その他

⑫ ラムチャバン工業基地

イ. 概要の把握

ロ. インフラの確認

ハ. 周辺環境

ニ. その他

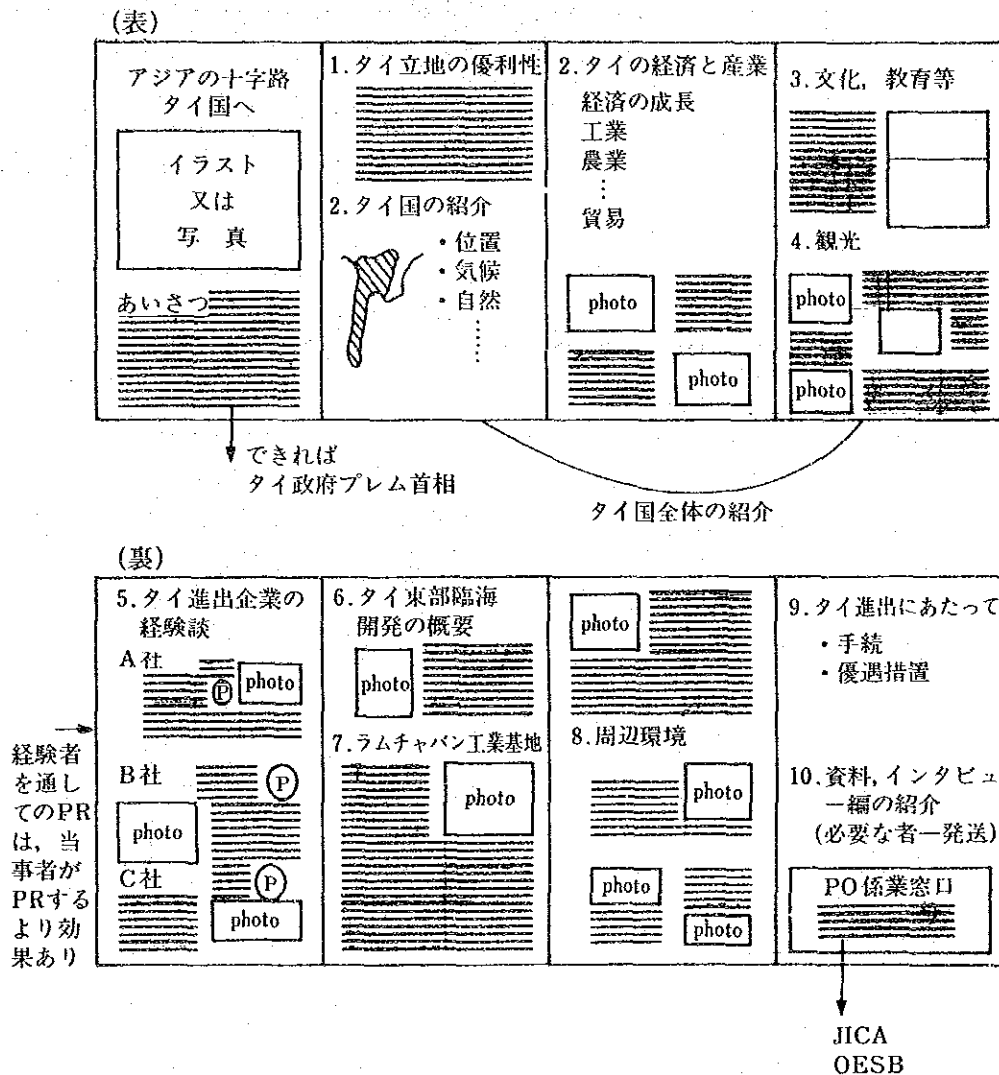
⑬ その他

以上、考えられる項目について述べてきたが、ここで大事なのは、初めて海外に立地を検

討しようかという企業が、読んで分り良いもの、役に立つものという基本的考えにもとずき、整理すること。まとめかたとして「タイ国企業立地のための資料編」「タイ国進出企業の経験談・インタビュー編」（仮称）を作成する。なお、この資料は、タイ国、英語、日本語の3ヶ国語が必要と考える。

(2) Step II ここでは、Step I にもとづく資料編、インタビュー編により、PRを目的としたパンフレットの作成業務。

図-4 パンフレットの例



※ このパンフレットはこの調査のみでなくいろいろな利用も考えられる。
(例えばBOI日本事務所等に置く。)

上記は、パンフレットにとって最少限必要と思われる内容について、イメージ的に理解してもらうために1例として図にした。このパンフレット作成のポイントは、

- ① 初めて目にする者が、理解できるもの。(対称は企業)
- ② きれいで、人を引きつけるもの。(色、図、配置等……)

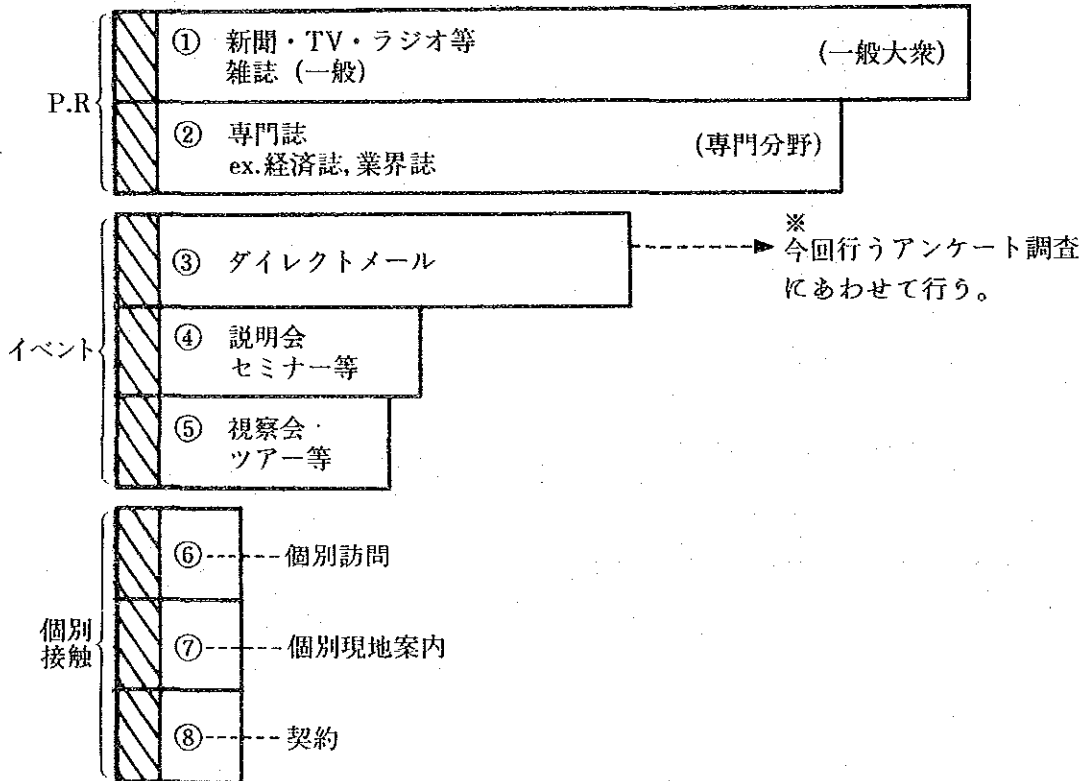
- ㊦ 必ず、誘致の次の段階へフォローできる要素を入れる。(資料編、インタビュー編の紹介、希望者には詳細資料送付する等、窓口・関係窓口の紹介等)
- ㊧ 「工業基地を買ってもらい(借りてもらい)」ための誘致用パンフレットだということを中心として、作成すること。

Step Iの資料編・インタビュー編、及びパンフレットは、次の段階のStep III(具体的企業誘致活動)に使うことになり、誘致の成功に欠くことのできない基礎的存在である。

(3) Step III「企業誘致の具体的活動」

今まで、販売対象物のデータの収集、整理、それらをまとめた資料編、インタビュー編の作成、そしてPR用のパンフレットの作成等、ある意味では、企業誘致活動の準備段階であったのに対し、Step IIIは、それらのものを使っての具体的活動といえる。活動について体系的に示すと下図のようになると考えられる。活動をその対象(顧客・企業)とするもの多い順に、どのような活動があるのかをまとめてみると、PR段階、イベント段階、個別接触段階に分けられる。

図-5 企業誘致の具体的活動



はさまざまな誘致活動を行った中で反応があった有力企業(立地可能性企業)。これらの企業には、年3~4回程度は定期的に資料を送ったり、イベント・視察会等に招待したり、訪問等してフォローすることが必要。

この中の③ダイレクトメールは、後で内容について説明するが、今回の調査にあわせて行うことにする。今回行うダイレクトメール（合せてアンケートを行うが）は、企業誘致活動全体からみれば、企業誘致活動のごく一部にすぎず（図-5を参照）、それ以前の活動①～②、以後の活動④～⑦等、継続的に活動を行い、絞り込み、フォローを忘れてはならない。そのための企業、組織、人材の教育等も、今の時点から考えておく必要があることを、タイ側に理解してもらうことも大事である。

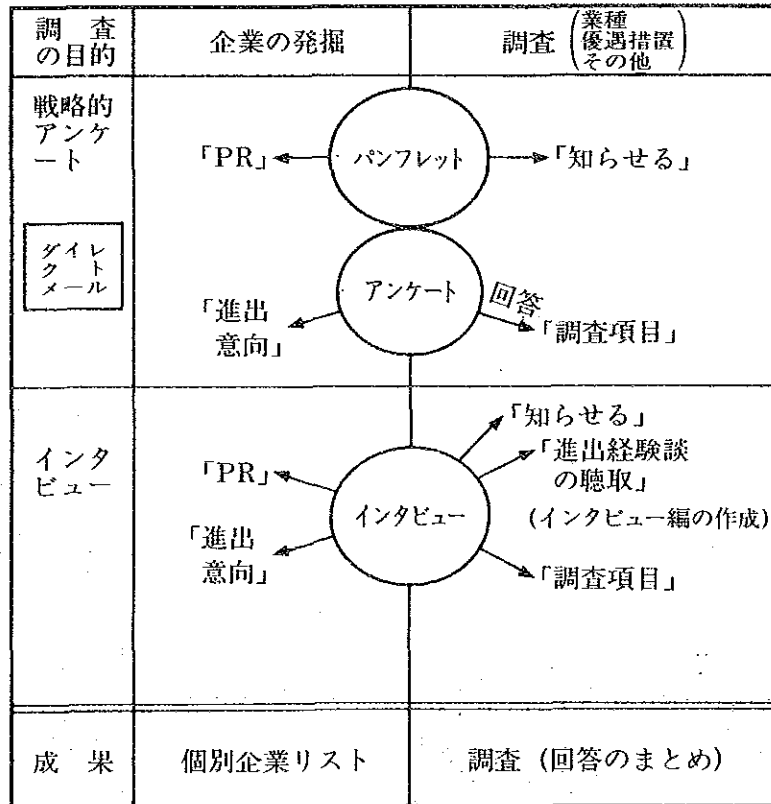
また、タイ側に企業誘致の厳しさを理解してもらうためのもう1つの方法として、日本における海外諸国の企業誘致活動の実情を知らせることも必要だと考える。これに関しては、通産省立地公害局の立地指導課、地域振興整備公団、JETRO等にかかなりの資料があり、具体的に例示すると良いと思う。

つまり「何もしないでは、企業は立地しないし、競争に負ける」ことを理解してもらうべきだと提言したい。

3. 戦略的アンケート・インタビュー調査

「戦略的アンケート」と「インタビュー」の関係、「企業リスト」と「調査」の関係をここで整理しておく。下図参照。

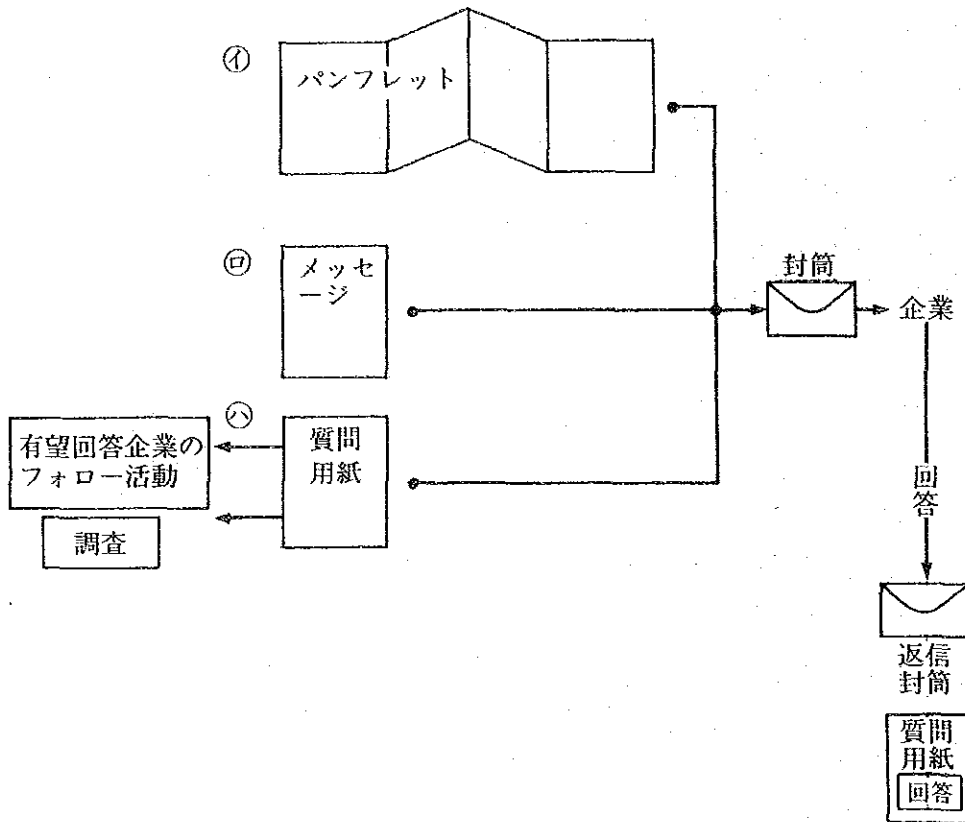
図-6



(1) 戦略的アンケートの内容

A. 発送するもの

- ① パンフレット : Step IIで作成したもの。
- ② メッセージ : 今回の主旨を書いたもの。
- ③ 質問用紙 : 後で説明



B. アンケート発送先

| (日本企業) | (タイ企業) |
|--|---|
| <p>日本企業を対象とした場合、過去の例をみても、企業数が多いほうが効果的である。少くとも[※]10,000社、業種的には製造業を中心に流通業、商社業を対象に考えたい。</p> <p>※ 10,000社を選ぶには、ある程度の基準を設定して足切りが必要。例えば、帝国データバンク等を利用し年商上位10,000社の企業リスト(アドレスタグ)のアウトプット資料を使う。</p> | <p>タイ企業の発送先は、①タイ工業会リスト、②在タイ日本商工会議所リスト、③その他企業リスト等、[※]1,000社程度は発送したい。業種的には、日本と同様、製造業を中心に流通業、商社等。</p> <p>※ タイ国の企業実態について調査したうえ検討してほしい。</p> |

C. メッセージの内容

今回の主旨を、簡潔に表現する。また、文章の終りには、秘密厳守についての内容を忘れないこと。

D. アンケートの内容(例)

• 立地について

- a. 検討したい b. 将来検討したい c. 考えられない

※ a. bには資料を送ります。

• 立地するならば

- a. 1年以内 b. 3年以内 c. 3年以降

• 立地の理由

- a. 労働力 b. 地理的要因 c. 資源要因 d. その他()

• タイ国での生産品は？(予定)

()

• タイ国以外もあわせて検討されていますか？

- a. はい b. いいえ

• 進出にあたっての問題点

()

• その他

| | |
|-----|-------|
| 企業名 | 社長名 |
| 住所 | Tel |
| 業種 | 記入担当社 |

• 秘密厳守

(2) インタビューについて

日本国内は、アンケート(戦略的)を主体に行うのに対して、タイ国内の企業(進出企業を含む)に対しては、インタビュー形式が望ましい。なぜなら、タイ国内企業の場合は、既にタイ国内に立地しており、この調査の目的の重点が日本では 誘致70:調査30 に対し、タイでは 誘致30:調査70 と、かなり異なると考えられるからである。

そして、ここでいう調査は、立地をしてからの良い例よりも、むしろ苦労した点、悪い例の傍りが参考になると考えられる。一文書でのアンケートという形では、なかなか本音の話(特に悪い点)は出てこないと思われるからである。

また、インタビューにより経験談(インタビュー編)も作られることになることから少なくとも50社以上のインタビューを期待したい。

以上、企業誘致の体系と戦略的アンケート及びインタビューについて説明してきたが、今回の

調査は「PRすること」、「調査すること」の両輪で構成されており、調査にあたる人も営業的センスが必要とされる。例えばインタビューしながらラムチャバン工業基地に興味を持たせるとか、アンケートの内容に対する質問があれば、その対応の仕方等、次のステップへつなぐことを念頭において行動していただきたい。また、PR用のパンフレットの作成にあたっては、営業的なセンス、ノウハウも必要とされ、相手（企業）に気を引かせ、訴え、その気にさせる技法、表現力が必要である。

4. 優遇措置について

この優遇措置は、企業が最終的に立地を決断するにあたり、よく他地区との比較として、（通常は比較表を作成して絞り込む）必ずといっていいほど論議される項目である。今回のラムチャバン工業基地は、その性格からして（港湾、EPZ等）優遇措置が国際的競争の舞台に並べられ、比較検討されることが大いに考えられる。そこで競合が考えられる諸外国、特にアジア地区の各種優遇措置を収集、整理し、それを基盤に下記のことを検討されたい。

① できるだけ他地区に負けない優遇策を作ること。

② 優遇措置が制度的にできないとしても、具体的に相手企業の格、質、計画の内容により、その企業進出による、地域振興効果が高いと判断される場合に、個別の対応（例えば、土地代金の引き下げ……等）ができるよう柔軟な体制をもつことが必要だと考える。

タイ東部臨海開発地区は62年秋設置された地域別優遇措置から除外されており、独自のより良い、個性的な優遇措置を早く作成することが望まれる。

5. 販売方法について

このタイ東部臨海開発におけるラムチャバン工業基地は1990年に販売（賃貸）開始が予定されており、今から3年後の経済情勢等によっては、現在の旺盛な進出意欲が変ることも考えられる。そこで、既に三菱電気とサイアムセメントがラムチャバンの一般工業地区内で造成工事を着工しているように、予約分譲（賃貸）等、完成前に立地の決定等を行ってはどうかと考える。そのための（予約のための）分譲制度、リース制度等について検討、早期に確立するよう提案したい。

V 工業団地の運営・管理

1. 運営・管理の範囲・内容の検討

サービスは工業団地の入居企業の活動を円滑に行うためのものである。そのためには諸外国の同様な工業団地のサービスを検討するとともに、ラムチャバン工業団地の立地上の以下の特性を考える必要がある。

- 1) バンコックおよびその周辺に比べて立地条件が劣る。
- 2) 深海港（ラムチャバン港）がバンコック港より優位とされているが港が機能するようになる必要がある。
- 3) 一般工業団地（G I E）と輸出加工区（E P Z）が並存している。

諸外国の同様の工業団地のサービスの例は台湾，韓国，マレーシア等について検討を要しよう。これ等は日本で調査が可能である。

次にラムチャバン工業団地の立地上の特性について各項目毎に検討する。

- 1) バンコックおよびその周辺に比べて立地条件が劣る。

立地条件の差は主にバンコックが持つ諸機能による。

行政機能の集中，通信手段の整備，生活関連施設・教育施設・医療施設の充実等が主なものである。ラムチャバン工業団地はバンコックから120 kmほど離れており，バンコックからの通勤が考えにくいことから先ずこれ等を満たす機能が必要になる。そのためには企業に対して以下の機能を与えることが必要と考えられよう。

- ① 海外企業の投資進出に際しての手続き面のサポート機能

当初の投資申請手続き，貿易事務，複数の省庁にまたがる煩瑣な手続きの代行等

- ② 営業開始に当たってのサポート機能

労働力の調達，資金の導入，関連施設・設備の確保に対する斡旋，原材料・部品の調達の際の企業紹介等

- ③ 営業開始後のサポート機能

企業活動が円滑に行なえる様に各種情報を提供すると共に経営資源（人・物・金）に対するサポートを行う。

- ④ ビジネスサポート機能

税関，登記事務所，郵便局等の施設の他に翻訳者・通訳者の斡旋，TELEX・FAX等国際通信手段の提供

もつともこれだけで十分なのかさらに機能を充実する必要があるのか，あるいは不必要なものがあるのかを綿密にインタビュー・アンケートにより把握すべきである。この際，運営主体のみならず入居企業もタイ国の企業，合弁会社，外資会社にかけて実施すべきである。

- 2) 深海港（ラムチャバン港）がバンコック港より優位とされているが，港が機能するようになる必要がある。

深海港の建設はそれ自体企業誘致にとってインセンティブたりうるが、港が機能する仕組みづくりが必要である。つまり港があれば船がくるとは限らないという事である。船が来るには荷が必要であり、工業団地として集荷の仕組み作りが望まれる。特にラムチャバン工業団地は無公害型・軽工業が中心であり、集荷にはとくに窓をもちいることが肝要といえる。港がインセンティブとなるには実際に港が機能を発揮しなければならない事を銘記すべきであろう。

- 3) G I EとE P Zが同居すると管理・運営で難しい問題がおこる。入居企業から徴収する管理費をどうするか(先に述べたラクラバン工業団地はE P Zの管理料はG I Eの2倍以上という事である)、E P Z内には自由に出入りが出来ないよう厳重なチェック体制をとる必要がある、等が考えられる。ラクラバン工業団地の入居企業は自社の敷地内に外国貿易地域を申請し認可を得ているがラムチャバン工業団地で同様のケースがおこる可能性はある。

2. 運営主体の検討

工業団地の運営・管理を行う運営主体を検討するに当たってはIで検討したサービスの機能毎に検討を行う必要がある。運営主体は国営、民営、第3セクターの3形態に分けられる。形態の種別はタイ国の実状を勘案し決定すべきであるが、この点はナワナコン工業団地(ナワナコン株式会社が運営)ヤバンブー工業団地(タイ工業団地開発株式会社とタイ工業団地公社とのJ V)、ラクラバン工業団地(I E A T)の運営がどのように行われているかをインタビュー、アンケート等で詳細に調査する必要がある。

必要なサービスの機能は

国が行うもの(国営のみ) ④のうち税関、登記事務所、郵便局等

国・民間・第3セクター(いずれでも可) ①～④(但し国営のみを除く)

と分類できる。

最も有効な方法をコンサルタントは関係省庁、企業等とのディスカッションから検討する必要がある。

3. 運営・管理方式の検討

運営主体が決定すれば入居企業が一元的かつ質の高いサービスをうけられるようにどのような組織を作れば良いか、そのための人材をどのように採用しどのように処遇するか、どのように教育するかの検討が必要になる。

またIで検討したサービスを実施するに当たっては事業採算性について十分な検討を要する。

例えば公共施設たる社員教育施設や集会所の利用料金および徴収方法などはインセンティブとの兼ね合いも含めて十分に検討を要しよう。

4. その他

参考としてS/W調査チームが訪問したラクラバン工業団地、マブタブット工業団地およびシラチャ工業団地の訪問結果を以下にのべる。

シラチャ工業団地はラムチャバン工業団地の後背地に位置する民営の団地であり、かなりの企業が入居しているようである。この団地の事務所および入居企業に対するインタビューおよびアンケートは、バンコックにたいする立地条件の劣勢の解消策の検討に役立つものとおもわれる。S/Wチームは時間の関係等で団地内の入場が許可されなかったため何のデータもこの件に関しては持っていない。マブタブット工業団地はバンコックから250 km 離れているが天然ガスの利用が可能(シャム湾に産出する天然ガスを海底パイプを使いマブタブットで陸に上げる。)な事から重化学工業を中心とするG I Eである。(マブタブット工業団地もO E S Bに係わるものでラムチャバン工業団地と対をなしている。)ラクラバン工業団地は後で触れるがG I EとE P Zが並存している。ここはバンコックから35 km 離れたいわば郊外であり、バンコック周辺に立地する優位性がはっきりする。入居企業の合併会社にインタビューした結果、判明したのは次の通りである。(主に運営・管理に役立つもの)一番不便に感じている事は、タイ国の申請関係の煩雑さと時間がかかるということであった。バンコックに近いメリットは、インフラ関係のみならず従業員の娯楽や福利厚生面にもある。つまり従業員のバスによる送迎は行いが、逆にいえば、それさえしつかりすれば退社後のフォローは要らないという事である。

当社はカナダに完成車を輸出する事になったが、バンコック港は利用せず、サタヒップ港を利用する。陸送を考えてもバンコック港を利用するより有利ということである。その他管理・運営面では自社内の植栽はもとより自社外の植栽についても実質的に自分で管理しないと行けないという事であった。入居企業の連絡会は存在し、主に賃上げ情報の交換の場となっているということである。F/Sの実施段階でさらに詳細にインタビュー、アンケートを実施する必要がある。

Ⅵ 本格調査実施上の留意点

1. 本件調査は、すでに述べたように、目下、進行中の国家プロジェクトに直接、関与する役務提供型の調査である。

また、カウンターパートとなるOESBは首相の行政命令によって設立されたOESDBに所属する機関とはいえ、臨時に編成されたプロジェクトチーム的要素が強い。

その職員構成をみても、タイ人スタッフ15名に対し、外国人専門家10名、秘書6名の計31名であり、このスタッフと専門家で、港湾、都市計画、工業団地、電信電話、経済の5分野を担当しているので、本件調査に対応できるマンパワーは極めて限られていることになる。

このような背景の下に本件調査が実施されるので、日本側としては従来の開発調査のスキームを越えることは当然、許されないとしても、その枠内で可能な限り、適切且つ柔軟に対応することが望ましい。

2. さらに、タイ側は短期間に実効性のある提案がえられることを期待しているので、調査団員の構成、調査計画の立案、インセプションレポートの作成と説明などについては、現地事情と世界の経済情勢を勘案し、慎重に配慮することが望ましい。
3. 本件調査の実施主体はOESBであるが、策定された計画を実施する機関はBOI、IEAT等に分散されるため、この三機関の調整を計りながら調査を実施することが不可欠になると思料される。
4. 投資環境調査に当っては特定の機関の情報のみでなく、日本側専門家も含め多角的な面で情報を得ることが肝要である。
5. 本件調査については従来の調査の方法と多少異なる方法をとることになるが特に下記について留意すべきである。

(1) この調査でパンフレットを作る必要性

通常調査でパンフレットを作るのはあまりないのであるが、今回の調査は、タイ側が、実効性あることを特に強調しており、ミニッツには個別企業リストも要望している。このタイ側の要望を満しつつ、調査をまとめるには、『企業誘致』しながら『調査』するといった、2面性が要求される。そこで、その手法として、日本国内で行なっている（地域振興整備公団）「PRしながら（知らせながら）立地意向、その他問題を聞く（アンケート）」といった方法を持ちいることにした。以上の主旨により、本文にも紹介したが、パンフレットは、この調査ではなくてはならないものであり、作成にあたっては営業的センスも要求される。

- (2) 次に今回の調査の範囲外になるが、ラムチャバン計画地区全体のバランスある街づくり、街の早期熟成、企業誘致の促進のためには、今回の対象（EPZ：輸出加工区、GIE：一般工業団地）以外の諸施設（住宅、商業施設等）も一体のものとして考える必要があることを以下提言したい。

1) 住宅

問題は用地の未取得で、この地区全体の開発を考えると、もし計画的に整備された住宅ができなかつたり、建設が遅れたりするならば、この計画で想定されている人口120千人の住居は、この地域の周辺でスラム化することが考えられ、早期に解決することが必要である。

2) 商業施設

通常、商業施設は人口増加(需要)が先にあって、進出するのが常であったが、最近の流通業者は、需要があるから進出するのではなく、自らが需要を作り出す確心があれば、進出する積極的傾向が見られる。理由として、①車社会になり距離が苦にならない。②流通業者が今までのように、食料品等の店舗のみにとどまらず、コミュニティホール、映画館、スポーツ施設、レストラン、銀行及び県・市の窓口までも施設の中に取り込み、「ここにすれば何でもある」・「ここにすれば1日楽しく過せる」場をつくる傾向にある、等が考えられるが、タイ国の場合についても検討する価値がある。

3) 教育施設等

人が働き、住めば、必然的に教育の問題がでてくる。この地での計画全体をみても、2種類の教育の場が必要となる。1つめは、立地企業の直接的に役に立つ技術的専門学校的なもの、立地企業の研修施設の的なものである。

もう1つは、本来の教育研究の場である。研究の場では例えば、暖かい気候を利用したバイオ研究所等が考えられる。

4) テレポート施設

ハード面は、既にラムチャバン西方3km程のところに、衛星向受・発信用パラボラアンテナが立地していることから、これを利用(不足なら増設)し、これに直結した形での情報の受け入れ、発信施設、情報の加工設の設置を提案したい。

そうすれば、立地企業(特に海外よりの立地企業)は必ず利用するだろうし、合せて情報に関するソフト産業の立地も考えられる。特に海外に目を向けた(港湾、EPZ等)このラムチャバン工業基地にとって、この施設は、企業誘致面からみれば、さまざまな優遇措置にもまして強力な優遇策となろう。

5) 以上諸施設について述べてきたが、住宅以外の施設についても誘致活動(タイ国内、海外に向けて)を始めることも、一考に値すると思われる。

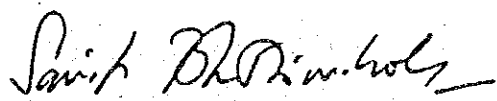
6) 首都バンコックより120kmの地盤のいい、優れた港湾施設をもったラムチャバン地区の将来を考えると立地条件は、すばらしいものと思われる。そして、そこに新しい街ができる。目に浮かぶようだが、あのすばらしい自然環境、ココナツ林、きれいな海との共存を考えた街になることを期待したい。

6. 本件調査の実施に当り、コンサルタントに対し下記の点に対応出来るように対処すべきと思われる。

- (1) 日本のイメージにとらわれた計画にならないように、フレキシビリティを持つこと。
- (2) O E S B 側は本調査に当り「実際に仕事をしてもらう」役務提供と考えているフシがあるので、コンサルタントは欧米の概念を理解し、対等に議論出来る能力を有すること。
- (3) O E S B に対し、調査の共同実施、各機関との調整等あまり期待出来ないと思われるので、交渉能力が必要となること。
- (4) 戦略的思考を持っていること。

SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY
ON
THE LAEM CHABANG EPZ/GIE INDUSTRIAL PROMOTION
IN
THE KINGDOM OF THAILAND
AGREED UPON BETWEEN
THE OFFICE OF THE EASTERN SEABOARD DEVELOPMENT COMMITTEE
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Bangkok, December 23, 1987

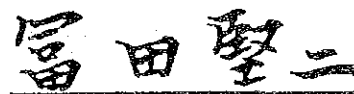


Dr. Savit Bhotiwihok

Director

The Office of the Eastern

Seaboard Development Committee



Dr. Kenji Tomita

Leader

The Preliminary Survey Team

The Japan International

Cooperation Agency

I. Introduction

In response to the request of the Government of the Kingdom of Thailand, the Government of Japan has decided to implement the study on the Laem Chabang EPZ/GIE industrial promotion (hereinafter referred to as "the Study") within the general framework of technical cooperation between Japan and Thailand, which is set forth in the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand signed on 5th November, 1981.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will undertake the Study, in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan and in close cooperation with the authorities of the Kingdom of Thailand.

The Office of Eastern Seaboard Development Committee (hereinafter referred to as "OESB") shall act as a counterpart agency to the Japanese study team (hereinafter referred to as "the Team") and also as a coordinating body in relation with other relevant organizations for the smooth implementation of the Study.

The present document sets forth the Scope of Work with regard to the Study.

II. Objectives of the Study

The objectives of the study are to define and prioritize the development objectives of EPZ/GIE, to identify target activities/industries, to analyse the existing and potential demand for EPZ/GIE location in Laem Chabang among potential Japanese investors, Thai companies and Thai/foreign joint ventures, and to propose the promotion strategies/incentives and to design an appropriate operation and management plan.

(19) N/

III. Scope of the Study

In order to achieve the above objectives, the Study shall cover the following items:

1. Review of the background of the Study
 - 1-1 National policy on the industrial development in the Kingdom of Thailand
 - 1-2 Contribution of the industrial sectors to the economic development
 - 1-3 Present situation of the industrial development by sub-sectors
 - 1-4 Comparative advantages of Thailand concerning the industrialization versus competitive countries in Asia
 - 1-5 Trend of industrial location in Bangkok and its surrounding areas
2. Review of the existing Plans for the Laem Chabang Development
 - 2-1 Objective of the development of Laem Chabang industrial estates
 - 2-2 Target activities and industries, and criteria for targeting and screening
 - 2-3 Present situation of the Laem Chabang Project
 - 2-4 Present situation and its future plan for financing the Project
3. Survey on the investors' demand
 - 3-1 Existing and potential demand for EPZ/GIE location
 - 3-2 Investors' requirements/conditions for selecting Laem Chabang as a EPZ/GIE site
 - 3-3 Criteria for selection of investors
4. Study and recommendation on the promotion strategies and incentives
 - 4-1 Institutional set up for the promotional activities
 - 4-2 Strategies and incentives, such as
 - ① Tax incentives
 - ② Preferential measures for financing
 - ③ Preferential rates for public utilities
 - ④ Subsidies for investors activities

(17) M.

5. Study and design of the operation and management plan of the EPZ/GIE

5-1 Roles and functions of the Government Agencies and State Enterprises, such as IEAT

5-2 Provision of substantial services

① Simplification of custom clearance, import/export licence and other services

② Provision and maintenance of basic facilities such as telecommunications and others

③ Training and consulting services for the investors

④ Simplification of location procedures and other formal procedures

5-3 Provision of other related services and facilities

① Standard factories, warehouses, and storage/package facilities

② Training center for the employees in the EPZ/GIE

③ Export inspection facilities

④ Others

IV. Steps and Schedule of the Study

1. Steps

Step 1: Preparatory work in Japan

Step 2: Work in Thailand

Step 3: Work in Japan

Step 4: Presentation of and discussion on the Draft Final Report

2. Schedule

Schedule of the Study is shown in Annex.

① N.S.

V. Reports

JICA shall prepare and submit the following reports written in English to the Government of the Kingdom of Thailand within the time periods indicated below:

1. Inception Report: at the commencement of the Step 2: 30 copies
2. Progress Reports: three(3) reports during the Step 2: 30 copies
3. Draft Final Report and its summary: within one(1) months after the end of the Step 3: 50 copies (Report)
200 copies (Summary)
4. Final Report and its summary: within two(2) months after the receipt of comments on the Draft Final Report from the Government of the Kingdom of Thailand: 100 copies

VI. Undertaking of the Government of the Kingdom of Thailand

1. In accordance with the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand signed on 5 November, 1981, the Government of the Kingdom of Thailand shall accord benefits to the Team as follows:
 - 1-1 To permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in Thailand for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees
 - 1-2 To exempt the members of the Team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into and out of Thailand for the conduct of the Study
 - 1-3 To exempt the members of the Team from income taxes and other charges of any kinds imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Team for their services in connection with the implementation of the Study

(18) N/.

1-4 To bear claims, if any arises against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the Japanese members of the Team

2. To facilitate smooth conduct of the Study, OESB shall take necessary measures in cooperation with other relevant organizations:

2-1 To secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study

2-2 To secure permission for the Team to take all data and documents (including photographs) related to the Study out of Thailand to Japan

2-3 To provide the medical services as needed (Its expenses will be chargeable on members of the Team.)

2-4 To ensure the safety of the members of the Team when and as it is required in the course of the Study

3. OESB shall, at its own expense, provide the Team with the following, in cooperation with other relevant organizations:

3-1 Available data and information related to the Study

3-2 Counterpart personnel

3-3 Suitable office space with necessary equipment

3-4 Credentials or identification cards

VII. Undertaking of JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

1. To dispatch, at its own expense, the Team to Thailand

2. To pursue technology transfer to Thai counterpart personnel in the course of the Study

VIII. Consultation

JICA and OESB shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

(14) 2/1

Tentative Schedule of the Study

Annex: Item:

- ① Preparatory Work in Japan
- ② Work in Thailand
- ③ Work in Japan
- ④ Submission of Draft Final Report
- ⑤ Presentation of Draft Final Report
- ⑥ Submission of Final Report

| Year & Month Item | 1988 | | | | | | | | | | | | 1989 | |
|----------------------|----------|-------|-------|-----|------|------|--------|-----------|---------|----------|----------|---------|------|--|
| | February | March | April | May | June | July | August | September | October | November | December | January | | |
| ① | ▬ | | | | | | | | | | | | | |
| ② | | ▬ | | | | | | | | | | | | |
| ③ | | | ▬ | | | | | | | | | | | |
| ④ | | | | | | | | | ● | | | | | |
| ⑤ | | | | | | | | | | ▬ | | | | |
| ⑥ | | | | | | | | | | | | ○ | | |

In Japan

In Thailand

▬

⑬ N

MINUTES OF MEETING
FOR
THE STUDY
ON
THE LAEM CHABANG EPZ/GIE INDUSTRIAL PROMOTION
IN
THE KINGDOM OF THAILAND

Bangkok, December 23, 1987

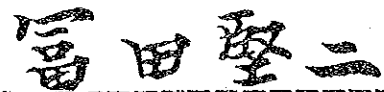


Dr. Savit Bhotiwihok

Director

The Office of the Eastern

Seaboard Development Committee



Dr. Kenji Tomita

Leader

The Preliminary Survey Team

The Japan International

Cooperation Agency

1. Introduction

1.1 The Preliminary Survey Team made a visit to Thailand from December 16th to December 24th, 1987 to discuss with the relevant Thai Authorities the Scope of Work for the above mentioned Study.

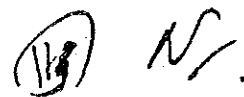
1.2 In connection with the above, meetings were held at the Office of the Eastern Seaboard Development Committee on December 18th and 21st, 1987 between the Thai Officials, chaired by Mr. Manas Sanguandikul on the Thai side and the Preliminary Survey Team headed by Dr. Kenji Tomita on the Japanese Side (Attendance as in the list of Thai and Japanese Delegation) to discuss the proposed Scope of Work as drafted by the Preliminary Survey Team.

1.3 This Minutes of Meeting is a record of discussions which complements the Scope of Work and intends to conduct a smooth study in the following stage.

2. As the outputs of the study under the Scope of Work, both side agreed the followings are expected to be presented by the Study Team.

- (1) Profile of EPZ/GIE
- (2) List of target activities and industries
- (3) Data base of potential investors and criteria for selection of investors
- (4) Practical policy proposals for incentives and promotional activities
- (5) Operation / management plans for EPZ/GIE

3. Results of demand survey on investors are considered as a top secret for them, so that both sides agreed that the list of candidated investors (including data base) is limited to be utilized by both Governments as a confidential information.



4. The Thai side insisted that the Laem Chabang EPZ/GIE Industrial Promotion Project is one of the most important national projects and an action-oriented approach is necessary for the success of the project. In this regard, the Thai side requested that the member(s) of the Team would stay in Thailand in the course of the Study in order to utilize the study results as soon as possible even though the draft final report would not be completed. The Japanese side extended their understanding on the present situation. In this regard, the Japanese side agreed to provide the necessary information on the Study to the Thai side in the process of the Study.
5. The Thai side requested that the Team will organize a seminar in Thailand for concerned Government officials and potential Thai investors to review the results of the study. In response to this request, the Japanese side agreed to arrange the above mentioned seminar in Thailand under the following conditions.
- (1) The presentation and discussion on the draft final report shall be conducted between the Team and the OESB according to the normal procedures of the development survey scheme of the Government of Japan.
 - (2) The OESB will provide the summary of discussions at the seminar to the Team.
 - (3) The Team is not responsible for promotional activities to the potential investors.
6. The Thai side explained that a steering committee will be established for the smooth implementation of the Study under the OESB with the cooperation of the relevant organizations such as NESDB, BOI, MOI, IEAT and ATI.
7. The Thai side requested the stay of the member of the Study Team for the smooth implementation until the end of the Study. The Japanese side explained that the Thai side should request short term experts under the Colombo Plan Scheme.

(VB)

N.

8. The Thai side strongly emphasized the requirement for professional in at least the following field of expertise :

- Economist, Business Management, Industrial Economist, Industrial Promotion, Marketing Specialist.

(14) N.

LIST OF ATTENDANCESJapanese SidePreliminary Survey Team

- | | |
|--|---|
| Dr. Kenji Tomita (Leader) | - Special Technical Advisor, JICA |
| Mr. Masaru Todoroki (Coordinator) | - Deputy Head, Industry Division, JICA |
| Mr. Keiichi Gotoh (Industrial Estate - Administration) | - Deputy Director, Industrial Location & Environmental Bureau, MITI |
| Mr. Naoki Tanaka (Industrial Location) | - Vice Director, Planning Dept. for Urban Development, Japan Regional Development Corporation |
| Mr. Yasunaga Takachiho (Industrial Estate Management) | - Senior Consultant, Mitsui Research Institute |

Embassy of Japan in Thailand

- | | |
|--------------------|-------------------|
| Mr. Shouichi Ikuta | - First Secretary |
|--------------------|-------------------|

JICA, Thailand Office

- | | |
|-------------------|-------------------------------------|
| Mr. Takahito Hino | - Assistant Resident Representative |
|-------------------|-------------------------------------|




Thai Side

Office of the Eastern Seaboard Development Committee (OESB)

- | | |
|-----------------------------|------------------------------------|
| Dr. Savit Bhotiwihok | - Director |
| Mr. Manas Sanguandikul | - Senior Policy & Planning Analyst |
| Mr. Pathai Metharom | - Senior Policy & Planning Analyst |
| Ms. Chintana Sakulprahm | - Senior Policy & Planning Analyst |
| Dr. Channaronk Chandrachoti | - Policy & Planning Analyst |
| Ms. Amporn | - Secretary |
| Mr. Mitsuru Hagino | - Industrial Promotion Advisor |
| Mr. Takechiho Tabata | - Senior Port Advisor |
| Mr. Shigemi Sato | - Port Operation Advisor |
| Mr. J.C. Simon | - Industrial Advisor |
| Mr. H.J. Reuter | - Industrial Advisor |

Office of the Board of Investment (BOI)

- | | |
|----------------------|-------------------------------|
| Mr. Pairote Sompouti | - Senior Project Analyst |
| Mr. Tokio Motoda | - Investment Promotion Expert |

(179)

N



OVERVIEW

**EASTERN SEABOARD
DEVELOPMENT
PROGRAM**

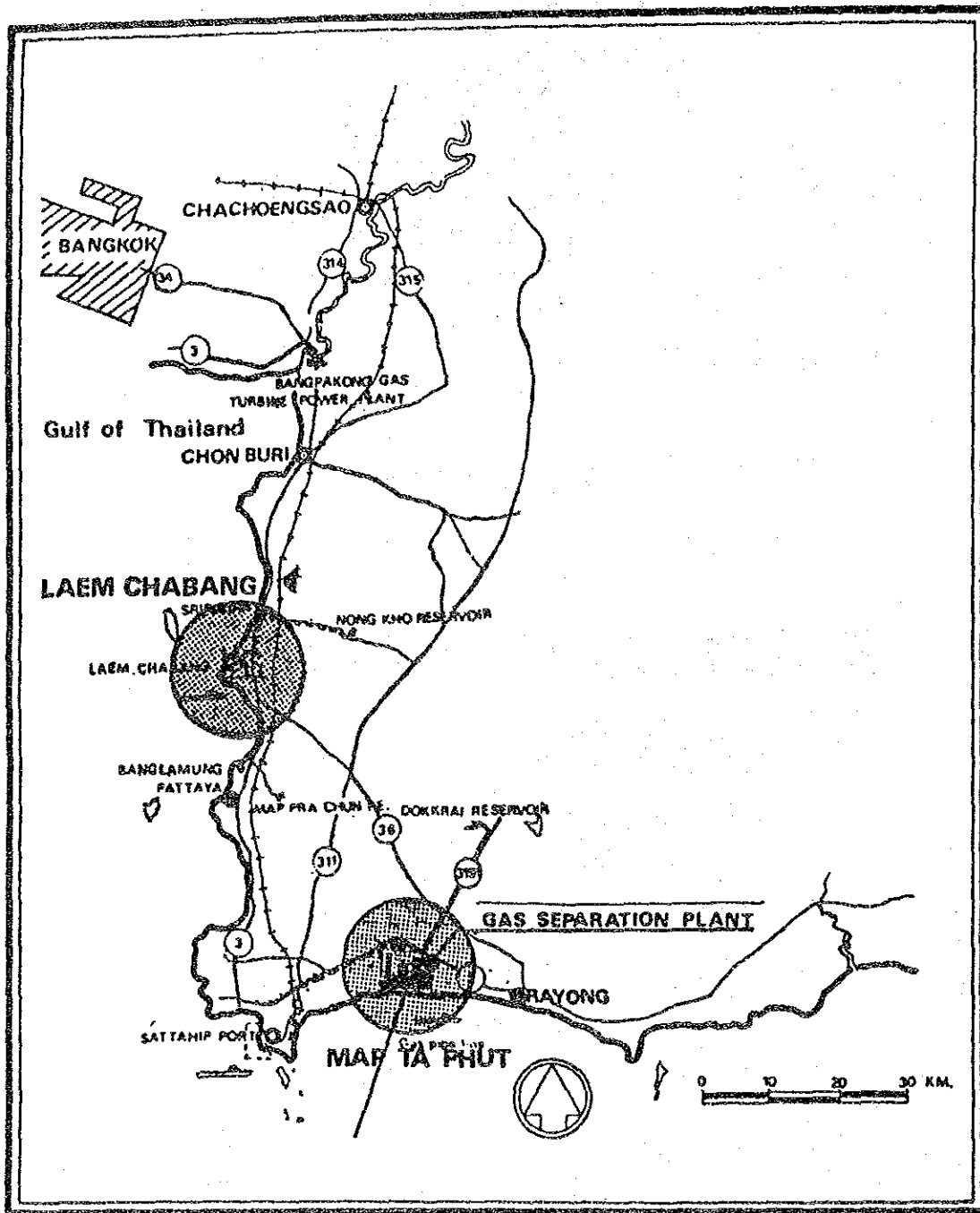
JUNE 1987

OFFICE OF THE EASTERN SEABOARD DEVELOPMENT COMMITTEE

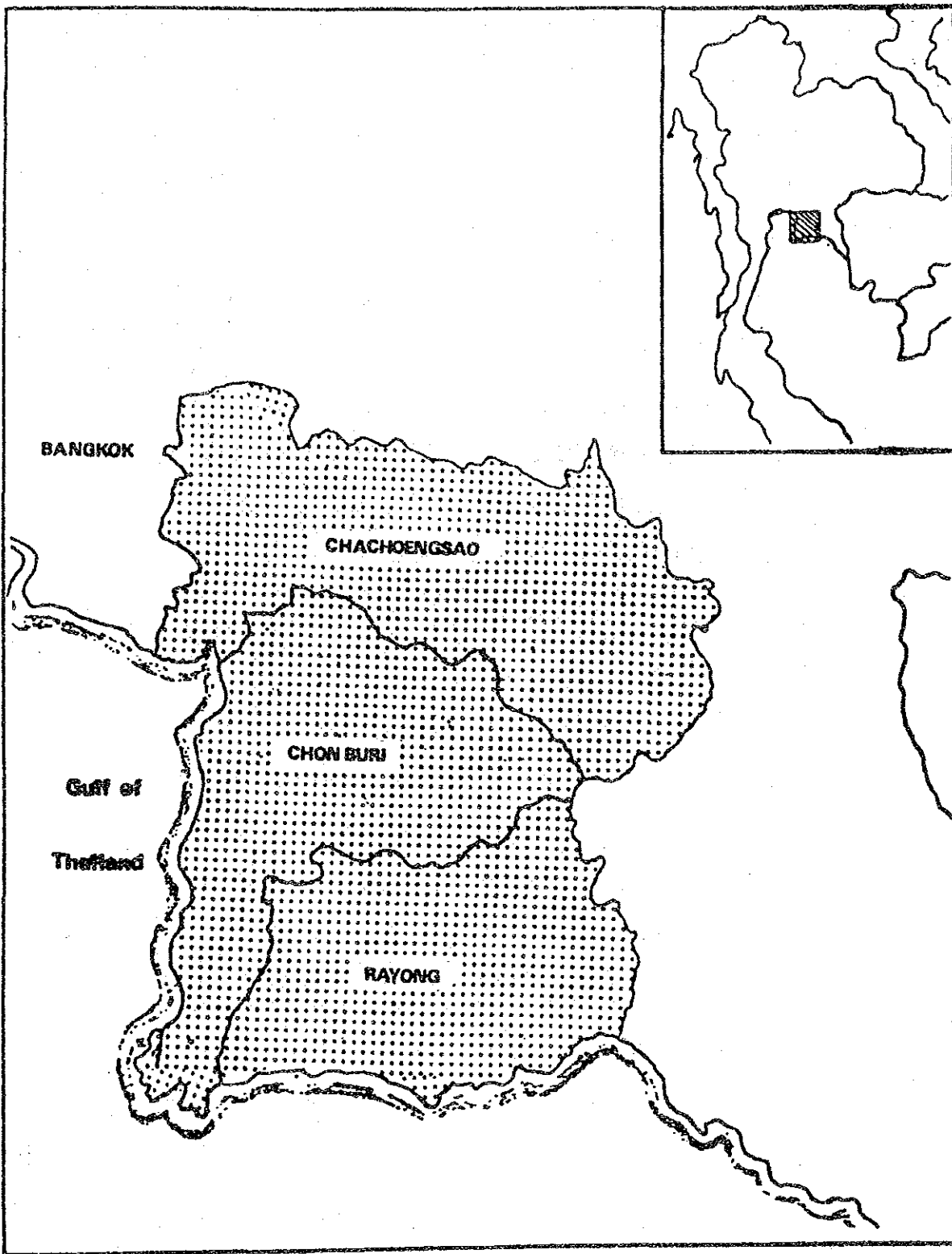
OFFICE OF THE NATIONAL ECONOMIC AND

SOCIAL DEVELOPMENT BOARD

EASTERN SEABOARD DEVELOPMENT PROGRAM



EASTERN SEABOARD



1. The Eastern Seaboard Development Program

1.1 The Eastern Seaboard Development Program is a program of the highest priority to:-

- Develop gas related industries at Map Ta Phut, Rayong and light, labor-intensive industries at Laem Chabang, Chonburi.
- Provide jobs and facilities that will encourage urban development away from Bangkok.

1.2 The Eastern Seaboard consists of three Changwats (provinces), namely, Chachoengsao, Chonburi and Rayong, with a total area of about 13,215 square kilometers and a total population of about 1.6 million people.

1.3 The Royal Thai Government's (RTG) role in this development program includes:-

- The selection and promotion of the major industries needed to start the development. In some cases, the Government will hold an equity share in an industry.
- The planning of urban areas and the provision of industrial estates and export processing zones.
- The planning and provision of the infrastructure to support the development i.e. ports, roads, railways, water supply, electricity, telephone and telecommunications.

- The planning for the investment capital drawn from RTG budget allocations, loans from overseas and other sources of funds.

1.4 While the objective of the program is clear, the implementation process can be adjusted to meet the changing condition and requirements of investors.

2. Target Areas

2.1 Laem Chabang

2.1.1 Profile

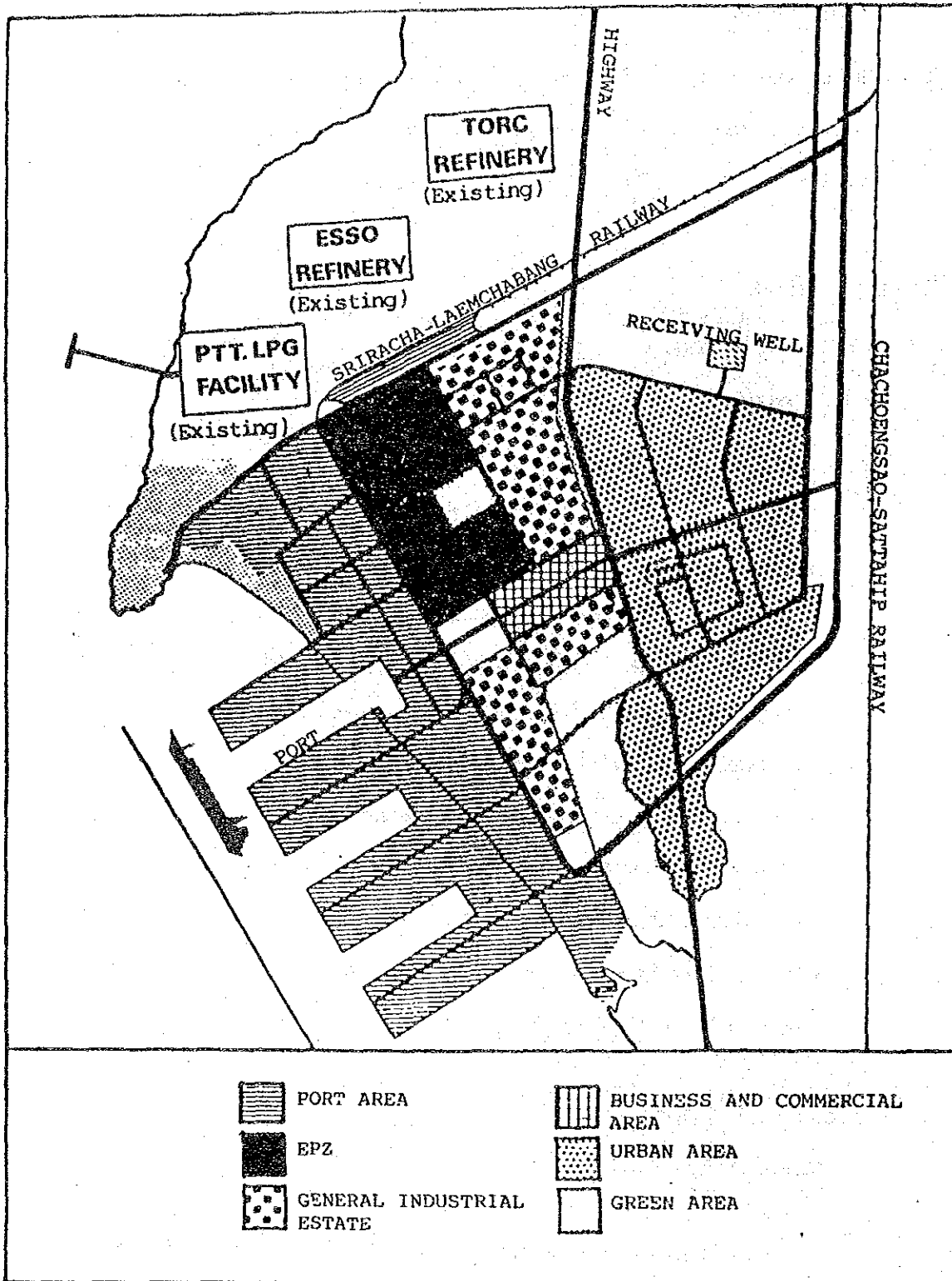
Situated half way down the eastern Gulf coast, only 125 kms. southeast of Bangkok and 10kms north of the international resort city of Pattaya, the Laem Chabang complex will have a commercial deep-sea port, an Industrial Estate and an Export Processing Zone backed up by a complete urban centre and essential infrastructure. Improvements to the already substantial communications network will also link Laem Chabang to the hinterland from which the raw materials for its agro-industries will come. Again, the Thai government has taken responsibility for providing these facilities. The planned industries in Laem Chabang will be primarily small scale, labour-intensive and non-polluting.

2.1.2 Infrastructure

Commercial Port

Laem Chabang commercial port will be a primary gateway of containerized and break-bulk cargo to and from Thailand and will be able to handle 4 million tons per year by 1995. It will

LAEM CHABANG COMPLEX



handle up to 2,000 TEU container vessels and 120,000 DWT dry bulk carriers. There is ample space for private distribution facilities, a ship repair yard and future expansions.

General Industrial Estate/Export Processing Zone

Designated General Industrial Estate/Export Processing Zone, the area will house not only such agro-industries as food processing, animal feed, leather and rubber products, but also other export-oriented industries such as electronics, auto parts and the manufacture of toys and sports goods. Larger industries fulfilling the same requirements include ship repair and assembly of off-shore drilling platforms. Most of the land for the 448 ha Industrial Estate and Export Processing Zone has already been purchased by the Industrial Estate Authority of Thailand.

Urban Area

Planning on a new urban area to support the port and industrial estate will start shortly.

Road Network/Railway

Rail spurs from the new Chachoengsao-Sattahip line will be constructed into the port and industrial estate areas, and improvements will be made to the road network.

Water Supply

Water for Laem Chabang complex will be supplied from the Nong Kho reservoir. The pipeline from the reservoir to the complex is scheduled for completion in December 1988.

2.1.3 Industrial Land

Categories of Industrial Land Available

General Industrial Estate comprising 225 ha (550 acres) of fully serviced sites will be fully operational by 1990. GIE land is also immediately available for development.

Export Processing Zone comprising 110 ha (275 acres) of fully serviced sites will be operational by 1990. Land is immediately available for factory development.

2.1.4 Appropriate Industries for Laem Chabang Area

- Production or assembly of electrical/electronic products
- Production of machine parts for exports
- Production of plastic/textile products for exports
- Shipyard facilities and services
- Repair, maintenance and refurbishing of containers
- Production or assembly of mechanical equipment, especially agricultural/mechanical equipment
- Production of components for vehicles
- Modern selection and packaging of agricultural products for exports
- Production of agricultural products
- Processing of metal (excluding foundry and casting)
- Production of rubber-related products and para-wood products
- Production of umbrellas and components
- Production of audio-visual equipment e.g. cameras, components
- Manufacturing of sporting equipment musical instruments and toys
- Manufacturing of medical or scientific equipments

- Manufacturing of packaging products/materials
- Manufacturing of resin/rubber soling sheet/sport shoes products for exports
- Manufacturing of stationery, educational equipment, and office appliances
- Manufacture of handicraft products for export
- Others

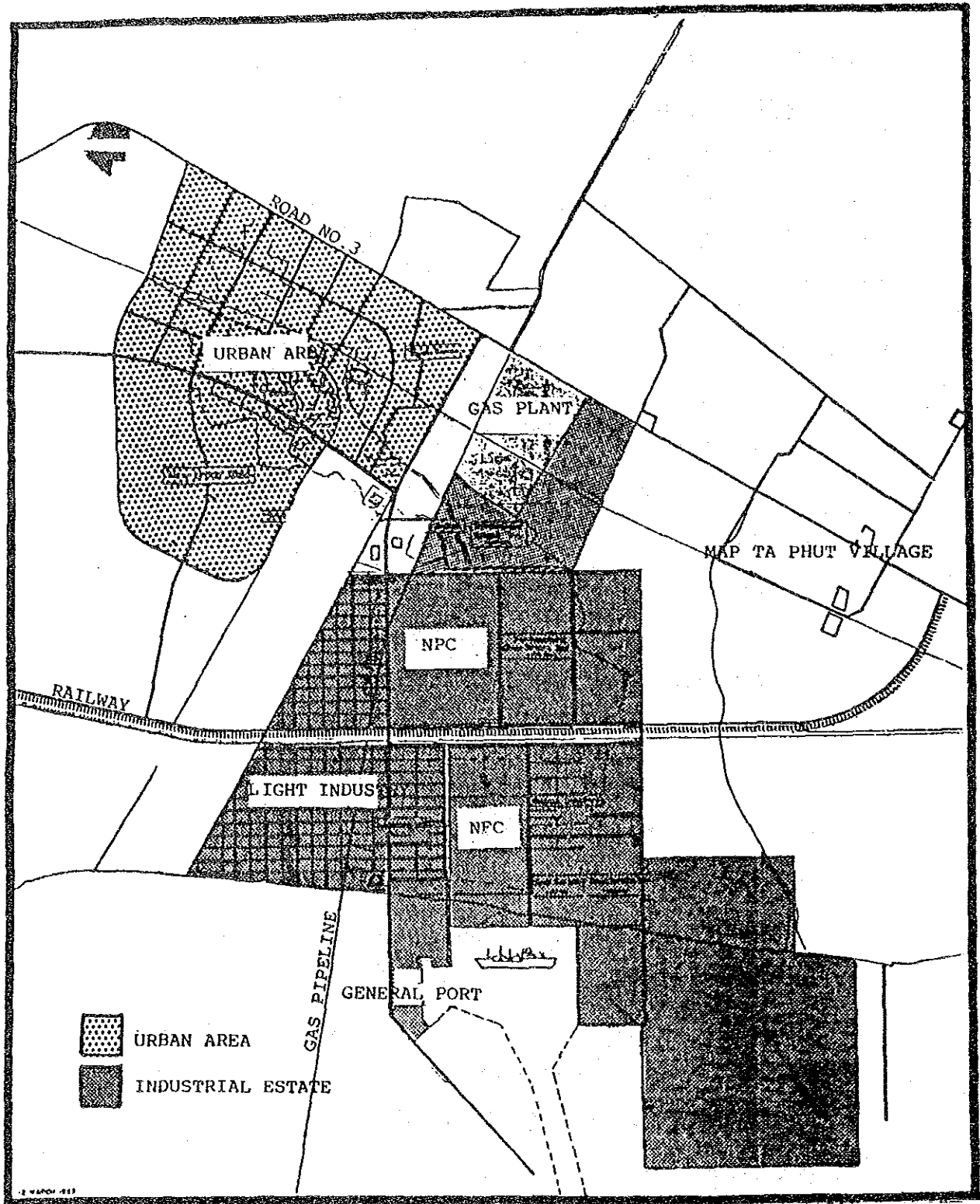
2.2 Map Ta Phut

2.2.1 Profile

Map Ta Phut, lying to the west of Rayong, will be the gas-related and heavy industrial complex served by its own industrial deep-sea port. The Thai government has assumed the responsibility for providing a deep-sea port with a capacity for handling 60,000 DWT ore carriers (140,000 DWT dry bulk) and for building an 870 ha industrial estate together with full supportive infrastructures and utilities. In addition, the government has taken charge of providing an urban area with housing and complete social services comparable to Bangkok standards and will ensure pollution control.

It is near Map Ta Phut that the world's longest submarine gas pipeline (425 km.) comes ashore before continuing through the entire Eastern Seaboard region to deliver gas to Bangkok and even further north. Design of the deep-sea port and industrial complex/urban area was completed and financing has already been finalized. Several of the proposed major industrial projects are already progressing toward implementation as follows:

MAP TA PHUT COMPLEX

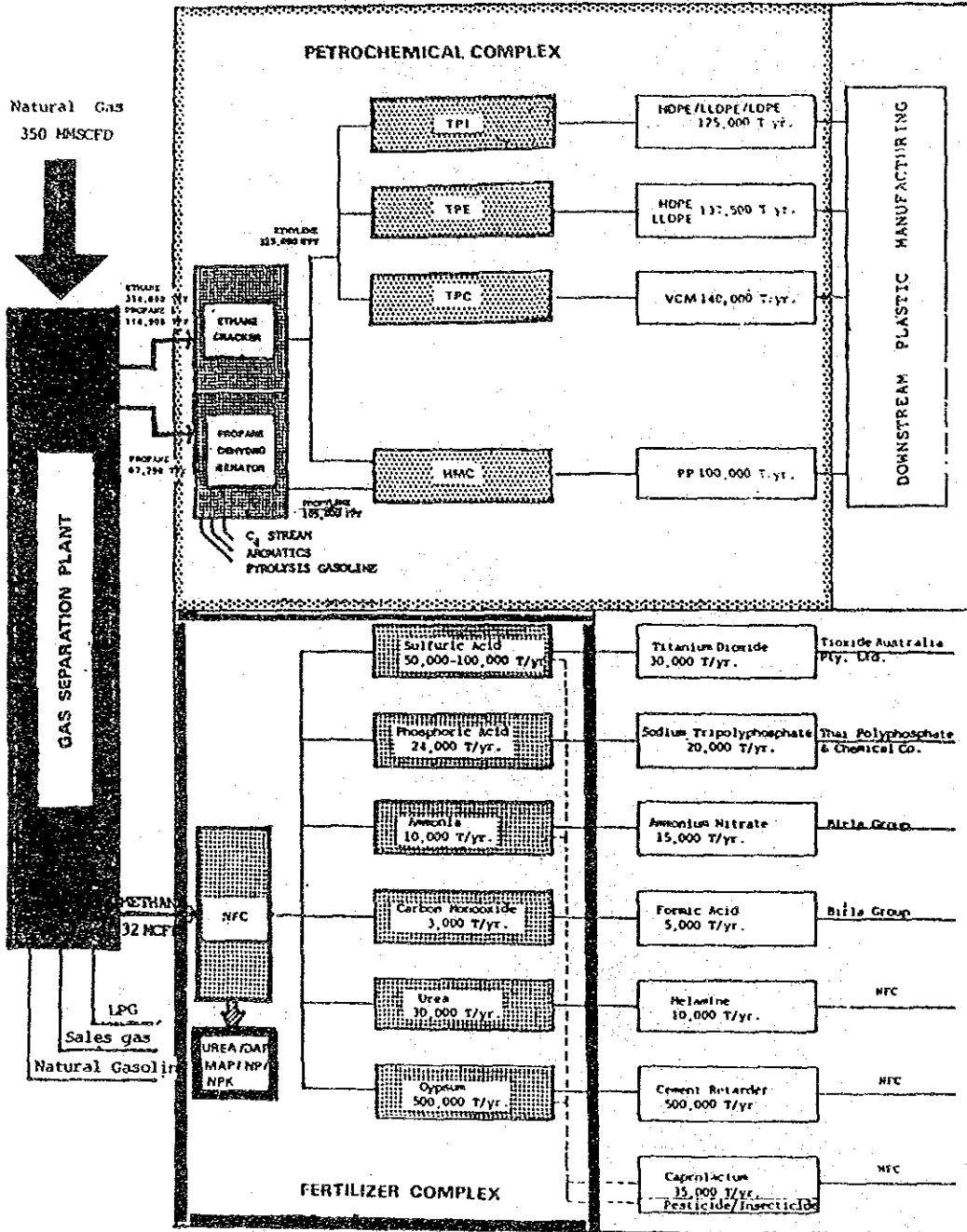


Natural Gas Separation Plant, costing US\$178 million, (4806 Million Baht) was constructed by the Petroleum Authority of Thailand (PTT). The plant has been operating successfully since January, 1985. It produces 280 MMCFD of methane, 350,000 tons/year of ethane, 450,000 tons/year of LPG and propane and 66,000 tons/year of natural gasoline. The plant is connected by pipeline to an LPG distribution facility in Laem Chabang.

National Fertilizer Plant, costing US\$ 470 million, will be fed with methane produced at the gas separation plant and will itself manufacture 175,300 tons a year of Urea Granules, 60,000 tons of MAP powder, 62,800 tons each of MAP and DAP granules and 670,000 tons a year of NP/NPK granules. It will also produce ammonia, sulfuric acid and phosphoric acid for industrial use. The National Fertilizer Corporation has 33% government equity while the other 67% held by financial institution, fertilizer traders, international development banks, foreign investors and others.

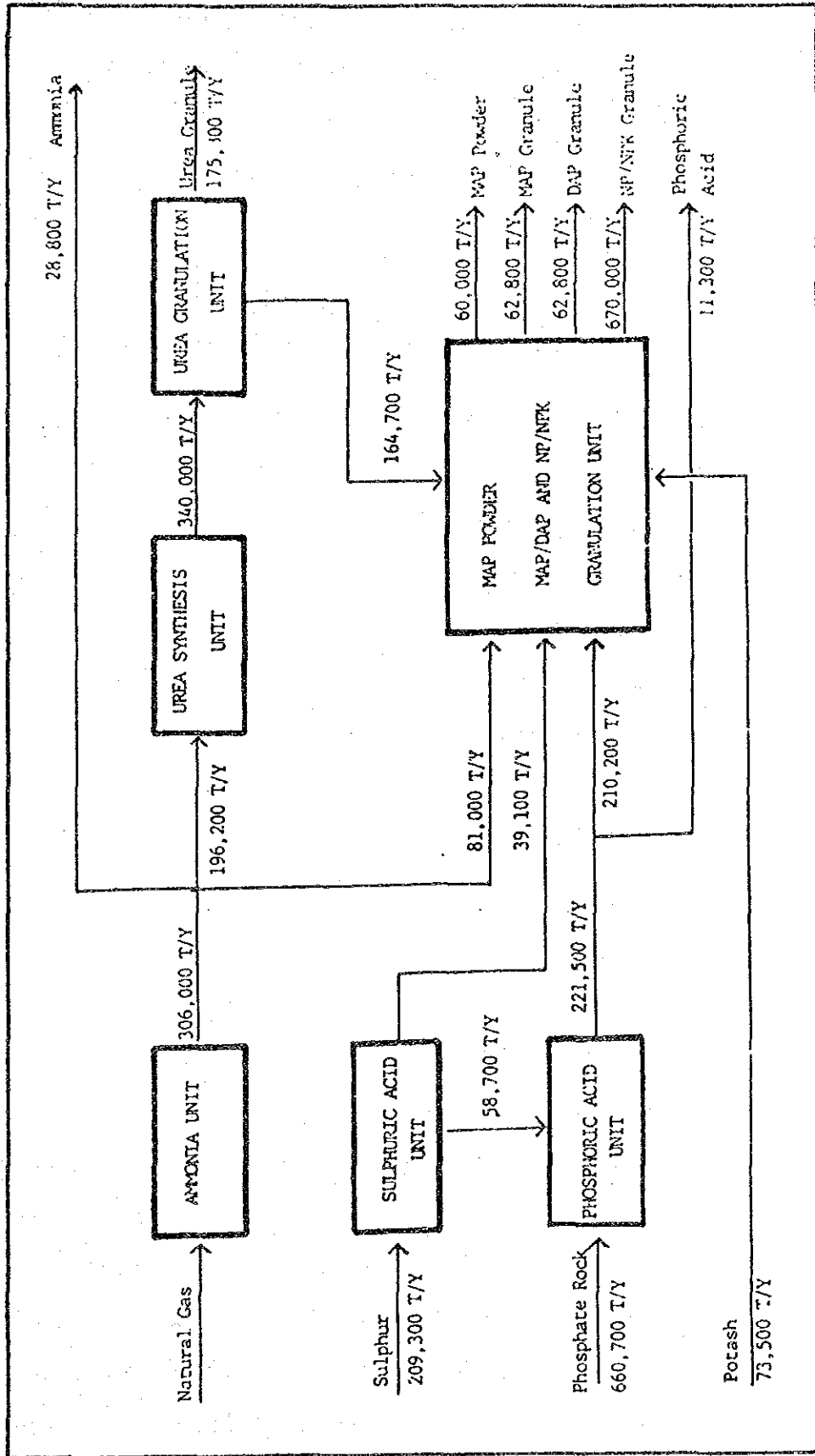
National Petrochemical Project is a plan to construct an olefins plant for converting ethane and propane from the gas separation plant into ethylene and propylene. PTT holds 49% of the equity in the National Petrochemical Corporation and

**GAS RELATED INDUSTRIES
STAGE 1**



TPI Thai Petrochemical Industrial Co., Ltd.
 TPE Thai Polyethylene Co., Ltd.
 TPC Thai Plastic & Chemical Co., Ltd.
 HMC Hilmont Corporation

National Fertilizer Complex Configuration



the remaining equity is held by financial institution and the private sector who will also be running the four downstream projects to be fed by the olefins plant's products. These 100% private sector downstream projects will produce the following :

| | | |
|-----------------|---------|---------|
| HDPE/LLDPE/LDPE | 125,000 | tons/yr |
| HDPE/LLDPE | 137,500 | tons/yr |
| VCM | 140,000 | tons/yr |
| PP | 100,000 | tons/yr |

The LDPE plant has already been constructed with an initial capacity of 65,000 tons/yr and its expansion, together with all the other petrochemical industries, will be completed in late 1989. The National Petrochemical Corporation has the role of co-ordinating the entire petrochemical complex.

2.2.2 Infrastructure

Industrial Deep - Sea Port / Industrial Complex

In Map Ta Phut, which is located on the open sea Gulf coast, the Industrial Estate Authority of Thailand (IEAT) is in charge of the US\$ 150 million industrial deep-sea port. The port, will be available for handling 60,000 DWT ore carriers and 140,000 DWT dry bulk carriers bringing in industrial raw materials and carrying away the finished products from the heavy industries. Apart from developing the industrial port, IEAT is also in the process of developing the large (870 ha) industrial complex which will be back-to-back with the port.

Urban Area

A planned urban area will be developed to provide housing and other facilities for the new residents.

Road Network

The Eastern Seaboard area is already covered by an extensive road network, including an expressway to Bangkok.

Railway

The 140 km. railway line from Chachoengsao, right down the western fringe of the Eastern Seaboard to Sattahip, was constructed and will be opened to traffic in 1988. A spur of some 24 kms. to connect this line with the industrial will be constructed and is scheduled for completion in December 1990.

Water Pipeline

Construction of a 1350 mm. pipeline from Dok Krai reservoir to the Map Ta Phut area was completed in late 1984. The Italian-Thai Development Corp. Ltd. won the construction bidding at a cost of 547.80 million baht. Thus, 75 million cubic metres a year of water, an ample supply, is now available and is supplying water to the gas separation plant.

Other Utilities

Other utilities, such as electricity, telecommunication etc., will be provided well ahead of the requirements of the development.

2.2.3 Industrial Land

Categories of Industrial Land Available

Waterfront Industrial Zone

Industrial plots with water-frontage are suitable for the chemical fertilizer plant, shipyard and other marine-oriented industries requiring waterfront land for their manufacturing and servicing operations.

Inland Heavy Industrial Zone

Large plots of inland industrial land are also available for the establishment of heavy industries such as petrochemical and related downstream plants, chemical plants, foundries and steel fabrication plants. These industries will have access to multi-user facilities in the port.

Medium and Light Industrial Zone

Smaller sites are available for the manufacture of plastic products, machine tools, food and pharmaceuticals, electronics, other processing of agricultural product and supporting industries.

2.1.4 Appropriate Industries for Map Ta Phut Area

- Ship yard facility
- Ship breaking
- Petrochemicals and related products
- Multipurpose pharmaceutical active ingredients, synthetic products
- Chemical Industries
 - Titanium Dioxide
 - Sodium Tripolyphosphate
 - Ammonium Nitrate
 - Formic Acid
 - Caprolactum
 - Melamine
- Foundry and forging operations
- Processing of livestock and poultry
- Production of animal feeds
- Processing of fresh water/marine fish
- Processing of agricultural products
 - Coconut
 - Cassava
 - Sugarcane
 - Fibre crop (kenaf, jute, cotton)
 - Fruits
 - Rubber tree
- Other basic heavy industries

3. Related Development Areas

3.1 Pattaya

3.1.1 One area for development that is included in the program is the city of Pattaya, where the tourist industry is well established but the supporting infrastructure and services are becoming seriously deficient.

In 1978, the Royal Thai Government passed the "Administration of Pattaya City Act, B.E. 2521 (1978)" giving the city special self-governing powers, and power to raise money for operation, maintenance and development of its infrastructure and functions; powers not enjoyed by any other municipality in Thailand outside of Bangkok.

3.1.2 In order to change the city of Pattaya from a seasonal tourist city to the center of tourism and trades for the region, the Eastern Seaboard Development Committee has undertaken to review the organization and administration of the City, and its finances, and to recommend appropriate changes to ensure an efficient operation of the City's affairs, so as to render it financially self-sustaining.

3.1.3 Work planned for the City of Pattaya includes:-

- Engineering studies and final engineering design for selected road and drainage projects

- Engineering studies and final engineering design for sewerage collection systems and sewage treatment plants.
- Studies, including administrative and financial aspects.

3.2 Sattahip

3.2.1 The Sattahip area has two functioning infrastructure Sattahip port and U-Tapao airport.

The port has, for the last few years, been operated by the Port Authority of Thailand (PAT) as a commercial port. There are five berths and ships up to 180 m. long and 9.5 m. draught can be accommodated. In 1986, the new rail line will connect the port to the national rail network.

U-Tapao has been converted from a military base to a commercial airport. The runway, 3,500m. long, is built to take even the heaviest aircraft.

3.2.2 These two facilities are, therefore, immediately available to serve the Eastern Seaboard development including, of course, the construction phase of the new industries and infrastructure.

3.2.3 A good road network radiates from Sattahip, the principal highway connections being :

Route 3 northerly to Chonburi and Bangkok; Route 3 easterly to Map Ta Phut Rayong and Trad; and Route 331, a fast inland road direct to the Northeast.

3.2.4 Work planned for the next few years includes upgrading the port, the highway system, and the urban area.

4. Development Strategies

- 4.1 Industrialization will be used to spearhead the Eastern Seaboard Development Program. The Government's strategy is to get heavy industries off the ground first, so that this initial development will further stimulate other downstream industries and related activities.
- 4.2 It is fully realized that this first phase industrial development will have to be supported, or rather preceded by the provision of necessary basic infrastructures and public utilities by the Government. The timing and the scale of major infrastructures and public utilities will, therefore, have to be in accordance with the needs of the industrial development projects.
- 4.3 Concurrently with the heavy industrial development program which is generally capital intensive at Map Ta Phut - Rayong, the Government's strategy also calls for the development of resource-based, labour-intensive, export-oriented, light and non-polluting industries at Laem Chabang-Chonburi.
- 4.4 With the development strategies as outlined above, the Government has prepared an integrated plan of operations for the development of the basic infrastructures to facilitate industrial development at both Map Ta Phut-Rayong and Laem Chabang-Chonburi.

4.5 Never before in history has the Government taken such a major and leading role in the country's economic development such as this Eastern Seaboard Development Program. It remains for the private sector to respond to the government's initiatives to make maximum use of the industrial opportunities that exist in the Eastern Seaboard.

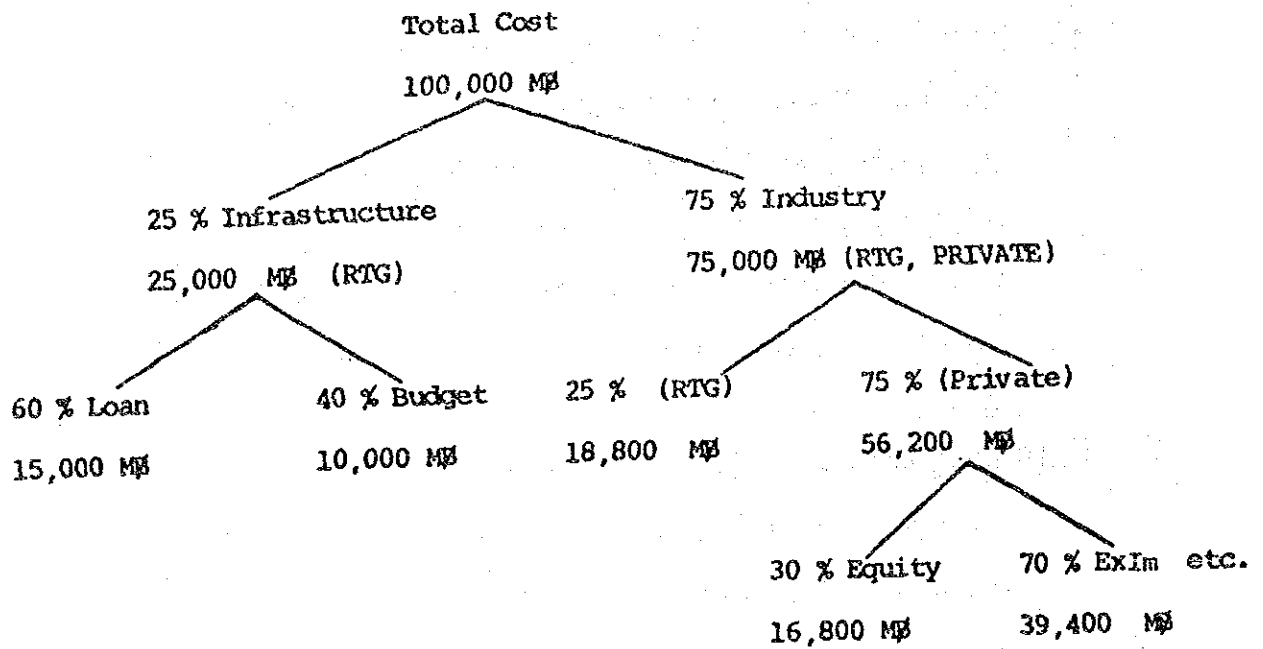
5. Financial Sources for Development

5.1 Financing for the whole Eastern Seaboard Development Program which consists mainly of the infrastructural development and the industrial development is approximately 100,000 million baht for the next 7-10 years.

5.2 Financing will come from four main sources :-

- Government budget
- Bilateral sources
- Financial institutions
- Industrial projects

5.3 The anticipated proportion of each of these sources is indicated in the following diagram :-



5.4 For the infrastructural development which is the direct responsibility of the Government, two separate development programs, one for the Map Ta Phut-Rayong and one for the Laem Chabang-Chonburi port, industrial-urban complexes have been prepared in an integrated manner so that the timing and the scale of development will correspond well with the requirements of industries.

6. Government Organization

6.1 The Government organizations most concerned with directing the Eastern Seaboard Development Program are:-

6.1.1 THE EASTERN SEABOARD DEVELOPMENT COMMITTEE, which is chaired by the Prime Minister and has as its members ministers and other senior officials involved in the

program. The Committee is empowered to rule on behalf of the Cabinet. The function of the committee is the overall control of the development program related to policy issues.

6.1.2 THE NATIONAL ECONOMIC AND SOCIAL DEVELOPMENT BOARD (NESDB) is a part of the Office of the Prime Minister responsible for advising on the economic and social development of Thailand.

6.1.3 Office of the Eastern Seaboard Development Committee is placed under NESDB to undertake responsibilities for preparing the details of the development operation as well as coordinating and monitoring the implementation programs of all concerned government agencies. It is also the Secretariat Office of the Eastern Seaboard Development Committee

6.2 The Eastern Seaboard Development Committee is vested with the authority to appoint subcommittee to oversee the implementation of the program which is actually carried out by related government agencies.

6.3 To conclude, a decision-making process has been established in order to ensure timely decision-making and coordinate the activities among the agencies, investors and funding sources.

Investment Promotion/Incentives & Privileges

GUARANTEES

- Against nationalization
- Against competition of new state enterprises
- Against state monopolization of the sale of products similar to those produced by promoted person
- Against price controls
- Permission to export
- Against imports by government agencies or state enterprises with taxes exempted

PROTECTION MEASURES

- Imposition of surcharge on foreign products
- Import ban on competitive products
- Authority by the Chairman to order any assisting actions or tax relief measures for the benefits of promoted projects

PERMISSIONS

- To bring in foreign nationals to undertake investment feasibility studies
- To bring in foreign technicians and experts to work under promoted projects
- To own land for carrying out promoted activities
- To take or remit abroad foreign currency

TAX INCENTIVES

- Exemption or reductions of import duties and business taxes on imported machinery
- Reduction of import duties and business taxes on imported raw materials and components
- Exemption of corporate income taxes from 3 to 8 years with permission to carry forward losses and deduct them as expenses for up to 5 years.

(TAX INCENTIVES)

- Exemption of up to 5 years on withholding tax on goodwill, royalties or fees remitted abroad
- Exclusion from taxable income of dividends derived from promoted enterprises during the income tax holiday.

ADDITIONAL INCENTIVES

For enterprises in the Investment Promotion Zones

- Maximum reduction of 90% of business tax on the sales of products for a period up to 5 years
- Reduction of 50% of corporate income tax for 5 years after the termination of a normal income tax holiday or from the date of income earning
- Allowance to double the cost of transportation, electricity and water supply for deduction from taxable corporate income
- Allowance to deduct from the taxable corporate income up to 25% of the investment in the costs of installing infrastructural facilities for 10 years from the date of income earning

For export enterprises

- Exemption of import duties and business taxes on imported raw materials and components
- Exemption of import duties and business taxes on re-export items
- Exemption of export duties and business taxes
- Allowance to deduct from the taxable corporate income the amount equivalent to 5% of an increase in income derived from export over the previous years, excluding costs of insurance and transportation

CONTACT ADDRESSES

POLICY AND PLANNING ISSUES

The Director
Office of the Eastern
Seaboard Development Committee
National Economic and Social
Development Board
618 Nikhom Makkasan Road
Phayathai Bangkok 10400
Tel: 253-3533, 253-3577
Telex: 72391 ESB TH

INDUSTRIAL ESTATES / MAP TA PHUT PORT

The Governor
Industrial Estate Authority of Thailand
618 Nikhom Makkasan Road, Phayathai
Bangkok 10400, Thailand
Tel: 253-3829

RAILWAYS

The Governor
The State Railway of Thailand
Rong Muang Road, Pathumwan
Bangkok 10500, Thailand
Tel: 223-0341

LAEM CHABANG PORT

The Director General
The Port Authority of Thailand
Sunthornkosa Road, Klong Toey,
Phrakhanong Bangkok 10100, Thailand
Tel: 249-0491, 249-0362

NATIONAL FERTILIZER CORPORATION

The Managing Director
National Fertilizer Corporation
1 Soi Yasooob 1, Vibhawadi Rangsit Road
Bangkhen District, Bangkok 10900, Thailand
Telex: 20155 NAFERCO TH. Cable: NAFERCO
Tel: 271-0216, 271-4541-3

NATIONAL PETROCHEMICAL CORPORATION

The Managing Director
National Petrochemical Corporation Limited
20 th - 21 th Floor, Sino-Thai Tower
32/56-32/59, Asoke Road Sukhumvit 21
Tel: 260-1311 - 20
Bangkok 10110

FIRST DRAFT

(English Version)

**THE EXECUTIVE ORDER ON THE
EASTERN SEABOARD DEVELOPMENT**

1985

Office of the ESB Development Committee

Center for Integrated Plan of Operation

NESDB

THE EXECUTIVE ORDER ON
DEVELOPMENT OF THE EASTERN SEABOARD, 1985

To provide a uniform administrative pattern for effective implementation of the Eastern Seaboard Development Program, the Cabinet issues the following regulations

SECTION ONE
GENERAL PROVISION

ARTICLE 1 - This Executive Order is called the "Executive Order on Development of the Eastern Seaboard, 1985".

ARTICLE 2 - The Executive Order No. 85/1983 dated May 24, 1983 entitled "Reorganization of the Eastern Seaboard Development Committee" is hereby abrogated.

Under the provision of Law, other acts which are not specified in this Executive Order or determined by the Eastern Seaboard Development Committee are still effective based on the Cabinet's resolutions, Orders, rules and regulations of the related government agencies. However, if the Eastern Seaboard Development Committee determines any operating procedure in accordance with this Executive Order, such procedure is considered as additional or exceptional to the related operating rules and/or regulations specified or determined by other Cabinet resolutions, Orders, rules and regulations of the involved government agencies.

ARTICLE 3 - In this Executive Order :

"Government Agency" means all government units and state enterprises as specified by the Budgetary Act and Local Government Act which are involved in the development of the Eastern Seaboard ;

"Eastern Seaboard Area" means the areas within the provinces of Chacheongsao, Chonburi, Rayong and other adjoining provinces which are involved in the development. The latter is determined by the Eastern Seaboard Development Committee ;

"Development of Eastern Seaboard" means improvement in utilizing the immovable property of both public and private sectors, and providing other activities within the Eastern Seaboard area in order to develop appropriate type of industry and commerce in new economic zone to

suit the community, economic, social and environmental conditions ;

"EDSC" means the Eastern Seaboard Development Committee ;

"OESB" means the Office of Eastern Seaboard Development Committee ;

ARTICLE 4 - This Executive Order shall come in to force as from the 13th day of August 1985

ARTICLE 5 - The Prime Minister shall have charge and control of the execution of this Executive Order.

ARTICLE 6 - In the case where there is a problem or necessity where this Executive Order can not be followed, the Prime Minister has the power to allow excuses as he may see fit. In addition, the Prime Minister also has the power to carry out any act to develop the Eastern Seaboard area in line with government policy.

ARTICLE 7 - If the operation of Eastern Seaboard development is inconsistent with the established policy, plan, program or operating procedure specified by this Executive Order, the OESB shall report such problem or obstacle to the ESDC or the Prime Minister, without delay, in order to obtain an appropriate solution.

SECTION TWO

THE EASTERN SEABOARD DEVELOPMENT COMMITTEE

ARTICLE 8 - There shall be a committee called the "Eastern Seaboard Development Committee", composed of the Prime Minister as Chairman, and other persons appointed by him as members. The Secretary-General of NESDB is a member of the Committee and the Secretary, and there shall be members of the Committee and Assistant Secretaries as may be necessary.

The Director of OESB is a member of the committee and an Assistant Secretary.

ARTICLE 9 - In the development of the Eastern Seaboard, the ESDC shall have the powers and duties as follows :-

(1) To propose policy guidelines and the Eastern Seaboard Development Plan to the Cabinet for approval;

(2) To approve operational plans and program of participating government agencies including the determination of required budgets, manpower, office supplies, equipment, and other administrative

resources, as well as determining the projects which are in need of foreign loans, grants, or aid in order to be able to implement the Eastern Seaboard Development Plan;

- (3) To consider the adjustment or correction of an operational plan or project which includes the budget of such plan or project in the Eastern Seaboard Development as may be necessary;
- (4) To determine operating procedures of the participating agencies to suit the development of the Eastern Seaboard ;
- (5) To determine rules, operating procedures, and the related budget to administer the OESB ;
- (6) To determine rules and procedures in the disbursement, recruitment, and utilization of office supplies of the participating government agencies and the OESB, in order to ensure effective performance of the Eastern Seaboard Development ;
- (7) To appoint personnel to the Eastern Seaboard Development Program to undertake its implementation.
- (8) To control, supervise, examine, monitor, and evaluate performance in implementing the Eastern Seaboard Development Plan ;
- (9) To appoint sub-committee or working groups to assist or perform on behalf of the ESDC wherever to deemed appropriate ;
- (10) To appoint personnel for secondment and borrow office supplies, equipment, including the request for utilization of immovable property of central, provincial, and local governments agencies and state enterprises to assist the performance of the OESB as may be necessary ;
- (11) To perform the necessary functions to achieve the Eastern Seaboard Development's objectives ;
- (12) To issue other rules, regulations and orders in executing this Executive Order.

SECTION THREE
THE OFFICE OF THE EASTERN SEABOARD DEVELOPMENT COMMITTEE

ARTICLE 10 - The Office of the Eastern Seaboard Development Committee shall be a government unit under the NESDB. This Office shall perform as the Office of Secretariat of and the ESDC and shall have powers and duties as follows :-

- (1) To coordinate with related government agencies in preparing operational plans and projects in line with the Eastern Seaboard Development Plan including the study, analysis and research on problems and obstacles which may arise in the Eastern Seaboard Development in order to submit to the ESDC ;
- (2) To oversee and give suggestions to the participating government agencies pertaining to their operations or performance as guided by this Executive Order ;
- (3) To persuade, facilitate and coordinate with the private sector entities participating in the Eastern Seaboard Development Plan as targetted by the ESDC ;
- (4) To administer and coordinate the integrated plan and carry out the Eastern Seaboard Development Plan ;
- (5) To cooperate with the participating agencies on negotiations of external and internal loans, grants, and aid ;
- (6) To monitor, evaluate and speed up the performance of participating government agencies ;
- (7) To carry out and/or participate on the public relation of the Eastern Seaboard Development ;
- (8) To analyze and evaluate the progress of the Eastern Seaboard Development and report to the ESDC ;
- (9) To invite the personnel of the central, provincial and local governments and state enterprises for explanation or to send them statistical data including requests for cooperation in utilizing office supplies, equipments, and other inventory as may be necessary ;
- (10) To undertake or perform other functions which may be assigned by the ESDC or its Chairman ;

ARTICLE 11 - There shall be a Director as the Chief Executive of the OESB ;

The ESDC shall have the powers to appoint and replace the Director of the OESB.

ARTICLE 12 - The expenditures of the ESDC, of any sub-committee and/or working group appointed by the ESDC, of the personnel assigned to work in the OESB, of institutions or individuals who assist in the operation of the OESB, including other necessary expenses, shall be disbursed from the budget of the OESB.

SECTION FOUR OPERATION

ARTICLE 13 - After the approval of the Eastern Seaboard Development Plan and Policy by the Cabinet, whether in part or in whole, the ESDC shall determine the operating guideline based on such plan and policy including the assignment of responsible agencies to undertake related jobs ;

ARTICLE 14 - The responsible government agency assigned by the ESDC under Article 13 shall prepare the operational plan or project to carry out their respective assignments in coordination with the OESB. Such plan or project must give in detail the target of operation in each stage, required manpower, office supplies, equipments and other administrative resources including required funds. However, the sources and methods in acquiring such funds must be specified ;

For the prepared project in the first paragraph, if a responsible state enterprise or local government wishes to acquire the financial support from the government, whether in part or in whole, they must specify the ownership of the asset and liability whether it belongs to the (ESB) Program, which is based on the virtue of Article 22 and Article 23, or whether it belongs to their respective government agencies ;

Which projects must receive financial support from the government be based on the ESDC's resolution ;

After the respective government agencies have completed preparation of operational plans or projects, the overall OESB plan shall be consolidated and analyzed for submission to the ESDC for consideration.

ARTICLE 15 - After the approval by the ESDC on any plan or project, the responsible government agency shall proceed with their respective assignments as early as possible and, in the case where foreign loan, grant, aid or baht currency counterpart are required, the Ministry of Finance, Bureau of Budget and Department of Technical and Economic Cooperation shall provide the needed funds.

ARTICLE 16 - If a government agency assigned by the ESDC under Article 13, could not be responsible for their respective assignment or it disagrees with the OESB on any matter in the plan or project for which they have to take responsibility, the said government agency shall report the related problems or obstacles and shall submit their opinion to the ESDC for resolution.

In the case specified in the first paragraph, if the ESDC can not provide a solution, such issues shall be elevated to the Cabinet meeting for final decision.

PART II PROGRAM ADMINISTRATION

ARTICLE 17 - The implementing government agency approved by the ESDC shall submit the names of the Project Director and other important officers who are assigned to perform in the (ESB) Program to the OESB for further submission to the ESDC in order to be appointed as personnel of the Eastern Seaboard Development.

The Project Director shall prepare appropriate operational plans to undertake assignment in line with established targets and quality. This includes reviewing expenditures and the utilization of office supplies and other administrative resources as well as submitting progress reports periodically.

The format of progress report will be designed by the OESB.

In the case where problems and obstacles concerning the operation arise, the Project Director shall report to the OESB and coordinate with the latter to solve those problems.

PART THREE PROJECT CONTROL

ARTICLE 19 - Heads of implementing government agencies are responsible for overseeing their respective projects to ensure smooth flow of operations in accordance with operational plans and policy of the Eastern Seaboard Development.

ARTICLE 20 - The implementing government agencies shall establish controlling, checking and monitoring systems for their operations and submit their progress reports to the OESB in order to be consolidated and submitted to the ESDC periodically.

ARTICLE 21 - The OESB shall monitor the progress of various projects involved in the Eastern Seaboard Development and scrutinize, analyze and evaluate the progress of works before submitting reports to the ESDC for acknowledgement or as a request for further action which may be required on a case-to-case basis.

PART 4
FINANCIAL AND ACCOUNTING PROCEDURES

ARTICLE 22 - The implementing state enterprises shall separately prepare balance sheet, works sheet, profit and loss statement of their respective projects in the Eastern Seaboard Development Program from their regular accounts and submit the duplicates of the said financial documents to the Comptroller - General's Department for further official uses.

ARTICLE 23 - The ESDC has authority to instruct the implementing government agencies of the Eastern Seaboard Development Program to prepare necessary financial documents which are deemed appropriate.

ARTICLE 24 - The Comptroller - General's Department shall consolidate the financial documents as required under Article 22 and Article 23 as the account of the Eastern Seaboard Development Program and submit annually to the OESB for further report to the ESDC.

PART FIVE
PLAN OR PROJECT ADJUSTMENT

ARTICLE 25 - The ESDC is empowered to adjust or correct the approved plan or project as deemed appropriate including adjustment of the expenses of various plan or projects in the development of Eastern Seaboard.

In necessary case, the ESDC shall consider abolishment of related plan or project of the Eastern Seaboard Development.

ARTICLE 26 - The ESDC is empowered to transfer the activities and properties which are provided under the Eastern Seaboard Development Plan from one implementing government agency to another as deemed appropriate. The involved government agencies shall proceed with the transfer

based on the existing rules and regulations.

ARTICLE 27 - In the case of abolishment of plans or projects under Article 25, Second Paragraph, or transfer of activity and property under Article 26, if the involved agencies disagree with such decision or delay in taking any action, the ESDC shall submit the matters to the Cabinet for final solution.

PART FIVE CONTROL ON OTHER ACTIVITIES

ARTICLE 28 - Participating government agencies shall undertake their respective assignments to complement and facilitate the implementation of the Eastern Seaboard Development Plan.

The government agencies in Paragraph One shall prepare periodic reports pertaining to their participation in the development of the Eastern Seaboard and submit them to the OESB. The format of such reports is determined by the latter.

If the procedure under the First Paragraph is not adhered to, the ESDC is empowered to determine other measures for involving government agencies. If such agencies disagree with the procedure or delay in taking action, the ESDC shall submit the matter to the Cabinet for final decision.

PROVISIONARY

ARTICLE 29 - The Eastern Seaboard Development Plan as well as other related plans and projects established by the ESDC which is appointed by the Executive Order No.85/1983 dated May 24, 1983 and endorsed by the Cabinet's resolution, is the approved plan and project by virtue of this Executive Order until it is modified otherwise.

In the preparation of various project accounts under the first paragraph based on Article 22, 23 and 24 and abiding to the rules and procedures specified by the ESDC, if the agreement on classification of assets and liabilities can not be reached, the ESDC shall submit such matters to the Cabinet for final decision.

PROCLAIMED ON THE 21ST OF JULY, 1985

GENERAL Prem Tinsulanonda
PRIME MINISTER

(iii) 収集資料リスト及び略称の正式名称

収集資料リスト

- A GUIDE TO INVESTMENT IN THE NORTHERN REGION INDUSTRIAL ESTATE OF THAILAND (IEAT)
- THE STUDY ON THE DEVELOPMENT PROJECT OF LAEM CHABANG COASTAL AREA (JICA)
- LAEM CHABANG INDUSTRIAL ESTATE AND EXPORT PROCESSING ZONE IN THAILAND (MOI)
- MAP TA PHUT INDUSTRIAL ESTATE NEW TOWN AND INDUSTRIAL PORT IN THAILAND (IEAT)
- THE PORT AUTHORITY OF THAILANDS 86-87 (PAT)
- タイ東部臨海プロジェクト概況 (OESB)
- 北部工業団地 (NIE) ---輝かしい産業の町 (OESB)
- EASTERN SEABOARD NEWS LETTER (IEAT)
- THE DEPARTMENT OF INDUSTRIAL PROMOTION (MOI)
- SAHA GROUP SRIRACHA INDUSTRIAL PARK PROJECT INVESTERS GUIDE (SAHA PATHANA INTER-HOLDING CO., LTD)
- MAP TA PHUT INDUSTRIAL ESTATE NEW TOWN AND INDUSTRIAL PORT IN THAILAND (MOI)
- THAILAND EASTERN SEABOARD DEVELOPMENT PROGRAMME (OFFICE OF THE PRIME MINISTER)
- OVERVIEW EASTERN SEABOARD DEVELOPMENT PROGRAM JUNE 1987 (OESB)
- THAILANDS PETROCHEMICAL COMPLEX TAKES OFF (NATIONAL PETROCHEMICAL CORP., LTD)

- ACTIVITIES OF JETRO BANGKOK
(JETRO, BANGKOK 1987)
- RECENT TREND OF TRADE BETWEEN THAILAND
AND JAPAN
(JETRO, BANGKOK DECEMBER 1987)
- THAI-JAPAN ECONOMIC RELATIONS ENTERING
A NEW ERA
(JETRO BANGKOK DECEMBER 1987)
- CURRENT TREND OF JAPANESE INVESTMENT
IN THAILAND AND ITS PROSPECT
(JETRO BANGKOK DECEMBER 1987)
- 1987上半期景気動向調査結果(要約) 1987年9月21日
(JETROタイ)
- 最近のタイ経済、タイ・日経済関係の主要指標(メモ)
(ジェトロ・バンコック1987年12月)
- 最近の日本からの投資動向(メモ)
(ジェトロ・バンコック1987年12月)
- 新しい時代に入りつつあるタイ・日経済関係(メモ)
(ジェトロ・バンコック1987年12月)

略称の正式名称

- IEAT: THE INDUSTRIAL ESTATE AUTHORITY OF THAILAND
(タイ工業団地局)
- JICA: JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
(国際協力事業団)
- MOI: MINISTRY OF INDUSTRY
(工業省)
- PAT: THE PORT AUTHORITY OF THAILAND
(港湾局)
- OESB: OFFICE OF THE EASTERN SEABOARD DEVELOPMENT
COMMITTEE
(東部臨海開発委員会)
- JETRO: JAPAN EXTERNAL TRADE ORGANIZATION
(日本貿易振興会)
- BOI: OFFICE OF THE BOARD OF INVESTMENT
(タイ王国政府投資委員会)
- IFCT: THE INDUSTRIAL FINANCE CORPORATION OF
THAILAND
(タイ国産業金融公社)

